

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第70期) 至 平成19年3月31日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(311033)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【準拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第70期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 持田 農夫男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 久保田 友康
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4153
【事務連絡者氏名】	財務部長 久保田 友康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	408,658	420,080	559,540	590,678	646,311
経常利益(百万円)	10,647	15,184	36,387	45,305	51,630
当期純利益(百万円)	738	3,408	15,218	17,165	22,062
純資産額(百万円)	153,516	151,224	162,400	179,960	222,626
総資産額(百万円)	441,832	429,289	532,285	554,275	629,590
1株当たり純資産額(円)	429.49	427.40	465.20	518.93	575.04
1株当たり当期純利益(円)	1.45	9.09	42.65	48.95	63.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.7	35.2	30.5	32.5	31.5
自己資本利益率(%)	0.5	2.2	9.7	10.0	11.7
株価収益率(倍)	222.1	55.0	15.8	28.3	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	32,393	20,124	31,739	55,547	53,011
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△9,757	△17,699	△13,749	△27,983	△122,583
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△8,948	△15,786	△18,180	△18,053	50,896
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	57,384	42,896	53,563	64,844	47,020
従業員数(人)	17,098	17,225	23,282	22,213	20,826
[外、期中平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[—]	[2,777]	[3,582]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	246,835	247,484	249,733	268,986	302,896
経常利益(百万円)	5,246	6,876	12,622	12,538	18,554
当期純利益(百万円)	1,712	2,983	4,539	6,339	11,817
資本金(百万円)	26,283	26,283	26,284	26,284	26,284
発行済株式総数(千株)	357,168	357,168	357,168	357,168	357,168
純資産額(百万円)	118,667	118,401	117,202	118,420	124,785
総資産額(百万円)	289,758	285,536	278,551	289,429	383,687
1株当たり純資産額(円)	332.36	334.98	336.15	341.78	361.55
1株当たり配当額(円)	3.50	5.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(0.00)	(1.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益(円)	4.71	8.38	12.90	18.26	34.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	41.0	41.5	42.1	40.9	32.5
自己資本利益率(%)	1.4	2.5	3.9	5.4	9.5
株価収益率(倍)	68.4	59.7	52.4	75.8	38.3
配当性向(%)	72.9	59.7	77.5	54.8	29.3
従業員数(人)	5,641	5,444	4,671	4,492	4,731
[外、期中平均臨時雇用人員]	[—]	[—]	[—]	[—]	[834]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等について、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5. 連結経営指標等の従業員数において、前連結会計年度より平均臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、[ ]内にて表示している。また提出会社の経営指標においても同様の理由で、当事業年度より[ ]内にて表示している。

6. 提出会社の経営指標については、従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、平成17年3月期より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

## 2【沿革】

当社は、昭和31年4月株式会社日立製作所より分離独立したもので、その後の主な推移は次のとおりである。

年	月	沿	革
昭和	31年	4月※	日立金属工業株式会社設立（資本金10億円、株式会社日立製作所全額出資）
	31年	10月	株式会社日立製作所より、戸畑、深川、桑名、若松及び安来の5工場を含む同社鉄鋼部門の事業を譲り受けて営業開始
	36年	7月	熊谷工場新設
	36年	8月	株式の店頭公開
	36年	10月	株式の東京・大阪証券取引所市場第二部上場
	37年	8月	株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
	40年	11月	米国に Hitachi Metals America, Ltd.（現・連結子会社）を設立
	42年	1月	株式の額面及び社名変更の目的で日立金属株式会社に合併
	44年	8月	第一回目の転換社債（発行総額30億円）発行
	45年	10月	ドイツに Hitachi Metals Europe GmbH（現・連結子会社）を設立
	46年	2月	磁性材料研究所（平成13年1月 先端エレクトロニクス研究所と改称）新設
	46年	4月	熊谷機装工場新設（熊谷工場から独立）
	47年	4月	東京都千代田区に日立チェーン株式会社（平成3年10月 日立機材株式会社に社名変更、現・連結子会社）を設立
	48年	3月	米国に磁性材料製造会社 Hitachi Magnetics Corporation（現・連結子会社）を設立
	50年	10月	真岡工場新設（深川工場を移設）
	54年	2月	シンガポールに Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.（現・連結子会社）を設立
	55年	3月	戸畑工場荏田分工場を九州工場と改称
	56年	10月	公募新株2,000万株（発行総額115億円）発行
	56年	12月	株式会社日本工具製作所（昭和62年10月 日立ツール株式会社に社名変更、現・連結子会社）を子会社とする
	57年	7月	熊谷軽合金工場新設（熊谷工場から独立）
	59年	1月	関西、九州、中部、中国及び東海の5支店による支店制度発足（平成13年4月 東海支店を廃止、中部支店を中部東海支店と改称）
	60年	1月	設備開発研究所（平成5年10月 生産システム研究所と改称）新設
	61年	10月	熊谷軽合金工場、熊谷工場及び熊谷機装工場を統合し、熊谷工場とする
	62年	10月	米国にアルミホイール製造会社 AAP St. Marys Corporation（現・連結子会社）を設立
	63年	7月	素材研究所新設
平成	元年	12月	米貨建新株引受権付社債（発行総額240百万USドル）発行 米国に管継手製造会社 Ward Manufacturing Inc.（現・連結子会社）を設立 米国に電装用フェライト磁石製造会社 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.（現・連結子会社）を設立
	2年	4月	北関東支店を新設
	3年	12月	日立機材株式会社（現・連結子会社）が株式の東京証券取引所市場第二部上場
	5年	10月	安来工場冶金研究所を独立の事業所とする
	7年	10月	日立フェライト株式会社と合併し、鳥取工場及びHitachi Ferrite (Thailand) Ltd.（平成17年4月 Hitachi Metals(Thailand), Ltd.に社名変更、現・連結子会社）を承継
	7年	11月	フィリピンに磁気ヘッド部品製造会社 Luzon Electronics Technology, Inc.（現・連結子会社）を設立
	8年	6月	フィリピンに希土類磁石加工仕上会社 Luzon Magnetics, Inc.（現・連結子会社）を設立
	11年	4月	東北営業所を東北支店（平成13年4月 北日本支店と改称）に昇格 熊谷工場を廃止し、熊谷事業所（平成16年3月 廃止）、熊谷軽合金工場（平成16年4月 熊谷工場と改称）、熊谷磁材工場及び環境エンジニアリング事業部（平成13年4月 環境システムカンパニーと改称）に改編
	12年	9月	日立ツール株式会社（現・連結子会社）株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
	12年	11月	米国の超硬ロール製造会社 SinterMet, LLC（現・連結子会社）をHitachi Metals America, Ltd.により買収
	15年	6月	委員会等設置会社に移行
	15年	8月	Honeywell International, Inc. からアモルファス金属材料事業を買収
	15年	10月	水処理事業を日立プラント建設株式会社に営業譲渡
	16年	4月	これに伴い環境システムカンパニーを廃止し、環境システム部を新設 磁材カンパニーに属する磁材事業（熊谷磁材工場を含む）を株式会社NEOMAX（旧社名住友特殊金属株式会社）に承継させる吸収分割を実施、同社を連結子会社とする
	16年	10月	株式会社NEOMAXが、株式会社NEOMAXマテリアルを設立して金属電子材事業を承継させる新設分割を実施

年	月	沿	革
17年	4月	軟磁性材料カンパニー新設	
18年	1月	中国に日立金属投資（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立 インドにHitachi Metals (India) Pvt. Ltd.（現・連結子会社）を設立	
18年	9月	中国に上海宝钢集団と合弁で熱延鋼板圧延用鑄造ロール製造会社 宝钢日立金属軋軋（南通）有限公司（現・連結子会社）を設立	
19年	4月	株式会社NEOMAXと合併し、山崎製作所、熊谷製作所、佐賀製作所及び磁性材料研究所を承継	

※ 当社の登記上の設立年月日は、株式の額面変更及び社名変更のために合併を行った合併会社の設立年月日である昭和21年3月2日である。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び95の子会社、12の関連会社によって構成されており、高級金属製品、電子・情報部品、高級機能部品、サービス他の事業を営んでいる。

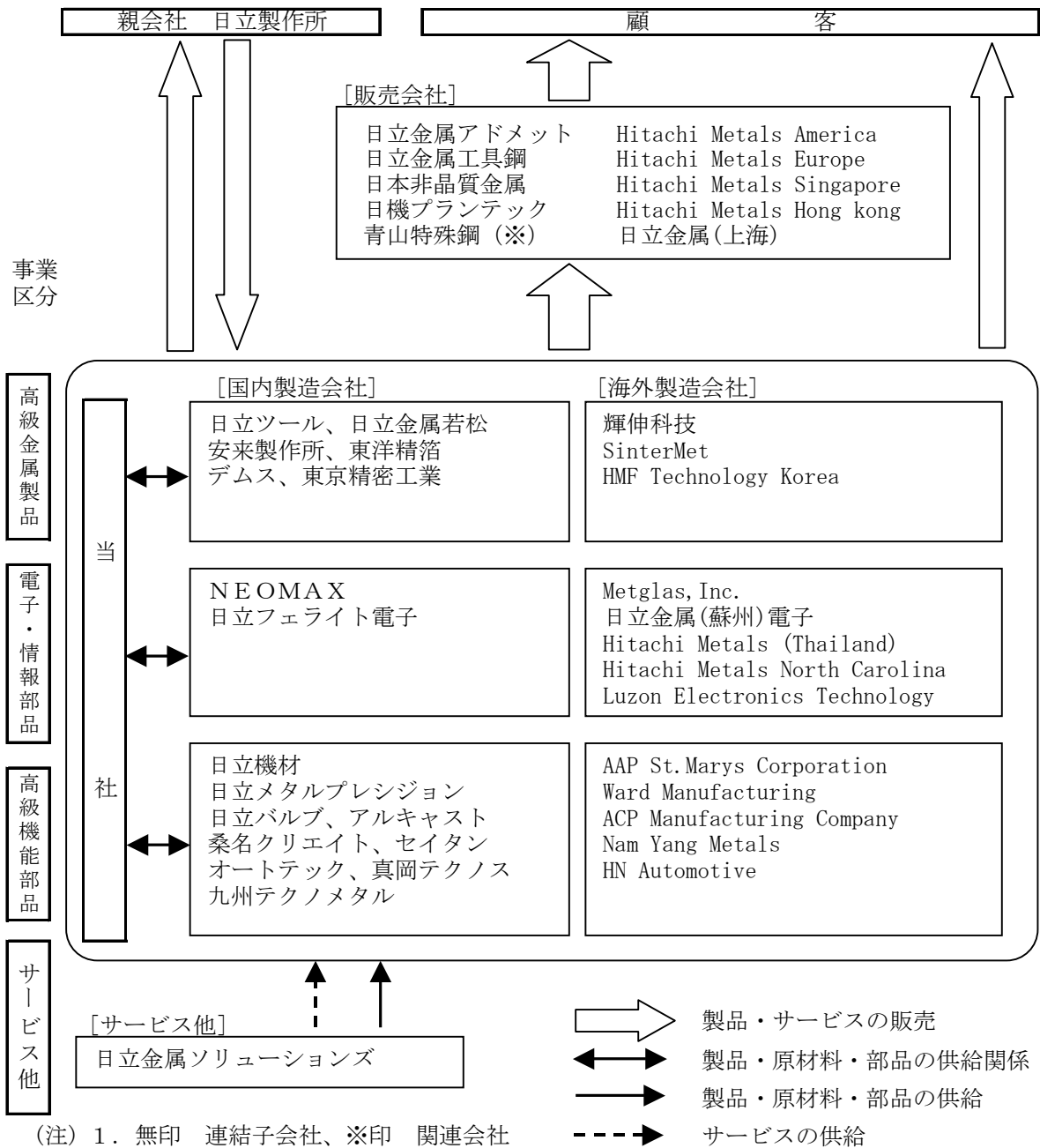
当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりである。

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
高級 金属製品	(主要製品) 金型・工具用材料、電子金属材料（ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール）、射出成形機用部品、構造用セラミック部品、鉄骨構造部品、鍛鋼品、切削工具
	(主要な関係会社) 日立金属アドメット(株)、日立金属工具鋼(株)、日立ツール(株)、(株)日立金属若松、(株)安来製作所、東洋精箔(株)、(株)デムス、東京精密工業(株)、青山特殊鋼(株)(*)、Hitachi Metals America, Ltd.、輝伸科技股份有限公司、HMF Technology Korea Co., Ltd.、SinterMet, LLC.
電子・ 情報部品	(主要製品) 硬質磁性材料（フェライト・希土類・鑄造・ボンドマグネット及びその応用品）、携帯電話用部品（アイソレータ、積層部品）、IT機器用材料・部材、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]、アモルファス金属材料[Metglas®]）
	(主要な関係会社) (株)NEOMAX、日立フェライト電子(株)、日本非晶質金属(株)、Metglas, Inc.、日立金属（蘇州）電子有限公司、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals America, Ltd.、Luzon Electronics Technology, Inc.
高級 機能部品	(主要製品) 高級ダクタイル鑄鉄製品、耐熱鑄造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
	(主要な関係会社) 日立機材(株)、(株)日立メタルプレジジョン、日立バルブ(株)、(株)アルキャスト、(株)真岡テクノス、(株)桑名クリエイト、(株)セイタン、(株)オートテック、(株)九州テクノメタル、Hitachi Metals America, Ltd.、AAP St. Marys Corporation、Ward Manufacturing Inc.、ACP Manufacturing Company LLC.、Nam Yang Metals Co., Ltd、HN Automotive, Inc.
サービス他	(主要製品) その他の販売・サービス等
	(主要な関係会社) (株)日立金属ソリューションズ、日機プランテック(株)、Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Singapore Pte Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals America, Ltd.、日立金属(上海)有限公司

(注) 1. \*印の会社は、関連会社である。

2. 当社と(株)NEOMAXは、平成19年4月1日をもって、当社を存続会社、(株)NEOMAXを消滅会社とする吸収合併を実施した。

以上を図示すると、概ねつぎのとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) (株)日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機器 の製造及 び販売	被所有  56.8 (0.6)	兼任2	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*1 *8
(連結子会社) 日立金属アドメット(株)	東京都 中央区	350	高級金属 製品	100.0 (0.9)	兼任2 転籍5	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*2 *9
日立金属工具鋼(株)	東京都 中央区	100	高級金属 製品	100.0 (10.0)	兼任3 転籍3	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*2
日立ツール(株)	東京都 江東区	1,455	高級金属 製品	51.4 (0.6)	兼任3 転籍3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*3 *8
(株)日立金属若松	北九州市 若松区	65	高級金属 製品	100.0	兼任1 転籍4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)安来製作所	東京都 港区	144	高級金属 製品	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
東洋精箔(株)	千葉市 花見川区	251	高級金属 製品	61.6	兼任2 転籍3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
(株)デムス	東京都 千代田区	100	高級金属 製品	55.0	兼任2 転籍2	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
東京精密工業(株)	埼玉県 熊谷市	48	高級金属 製品	100.0	兼任2 転籍2	なし	なし	あり	
(株)NEOMAX	大阪市 中央区	27,698	電子・情 報部品	94.2	兼任3 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *8 *10
日立フェライト電子(株)	鳥取県 鳥取市	132	電子・情 報部品	100.0	兼任3 転籍1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
日本非晶質金属(株)	東京都 港区	310	電子・情 報部品	100.0	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	
日立機材(株)	東京都 江東区	3,636	高級機能 部品	65.8 (0.4)	兼任3 転籍9	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*4 *7 *8
(株)日立メタルプレシ ジョン	東京都 港区	300	高級機能 部品	100.0	兼任4 転籍3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
日立バルブ(株)	三重県 三重郡	250	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)アルキャスト	埼玉県 熊谷市	90	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍1	あり	当社の仕入先	あり	
(株)桑名クリエイト	三重県 桑名市	70	高級機能 部品	100.0	兼任4 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)セイタン	新潟県 南魚沼市	350	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍1	あり	当社の仕入先	なし	
(株)オートテック	福島県 いわき市	200	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(株)真岡テクノス	栃木県 真岡市	80	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)九州テクノメタル	福岡県 京都郡	83	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍3	あり	当社の仕入先	あり	
(株)日立金属ソリューションズ	東京都 中央区	250	サービス 他	100.0	兼任2 転籍3	あり	当社の仕入先	なし	
日機プランテック(株)	東京都 中央区	50	サービス 他	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
輝伸科技股份有限公司	台湾 台北県	50,000 千NT\$	高級金属 製品	100.0	兼任4 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
HMF Technology Korea Co., Ltd.	韓国 京畿道	1,500 百万W	高級金属 製品	100.0	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
SinterMet, LLC.	アメリカ ペンシル バニア	9,060 千US\$	高級金属 製品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*5
宝鋼日立金属軌輓(南通) 有限公司	中国 南通市	330,018 千元	高級金属 製品	70.0 (70.0)	兼任2 出向1	なし	なし	なし	*6 *7 *11
Metglas, Inc.	アメリカ サウスカ ロライナ	10,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*5
日立金属(蘇州)電子有限 公司	中国 江蘇省	41,772 千元	電子・情 報部品	100.0	兼任3 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	タイ アユタヤ	711 百万TB	電子・情 報部品	100.0	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals North Carolina, Ltd.	アメリカ ノースカ ロライナ	10,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任2	なし	なし	なし	*5
AAP St. Marys Corporation	アメリカ オハイオ	20,000 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	*5
Ward Manufacturing Inc.	アメリカ ペンシル バニア	8,942 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	*5
ACP Manufacturing Company LLC.	アメリカ ペンシル バニア	30,000 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	*5 *7
Nam Yang Metals Co., Ltd.	韓国 テグ	19,000 百万W	高級機能 部品	63.0	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	
HN Automotive, Inc.	アメリカ イリノイ	800 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任2	なし	なし	なし	*5
Hitachi Metals America, Ltd.	アメリカ ニューヨ ーク	50,000 千US\$	サービス 他	100.0	兼任1 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
Hitachi Metals Europe GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	2,200 千EU	サービス 他	100.0	兼任1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	5,812 千US\$	サービス 他	100.0	兼任2 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	香港	24,000 千HK\$	電子・情報部品、サービス他	100.0	兼任1 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
日立金属(上海)有限公司	中国 上海市	1,655 千元	サービス他	100.0	兼任3	なし	当社製品の販売先	なし	
日立金属投資(中国)有限公司	中国 上海市	240,304 千元	サービス他	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販売先	なし	*7 *12
その他 54社									
(持分法適用関連会社)									
青山特殊鋼(株)	東京都 中央区	310	高級金属製品	27.0	兼任1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
その他 11社									

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. \*1: 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内の数字は、親会社の他の子会社(中央商事(株)他4社)による間接所有割合(内数)である。
3. 議決権に対する所有割合又は被所有割合の( )内の数字は、間接所有割合(内数)であり、所有会社は次のとおりである。
  - \*2: (株)安来製作所
  - \*3: (株)安来製作所他 7社
  - \*4: 日立金属工具鋼(株)他 3社
  - \*5: Hitachi Metals America, Ltd.
  - \*6: 日立金属投資(中国)有限公司
4. \*7の会社は、特定子会社に該当する。
5. \*8の会社は、有価証券報告書を提出している。
6. \*9: 日立金属アドメット(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	77,824百万円
(2) 経常利益	2,534百万円
(3) 当期純利益	1,458百万円
(4) 純資産	9,989百万円
(5) 総資産	28,902百万円

7. \*10: 当社と(株)NEOMAXは、平成19年4月1日をもって、当社を存続会社、(株)NEOMAXを消滅会社とする合併を実施した。
8. \*11: 宝鋼日立金属軋輾(南通)有限公司は、平成19年5月に増資を行い、増資後の資本金は504,217千元(議決権の所有割合は70.0%)となった。
9. \*12: 日立金属投資(中国)有限公司は、平成19年4月に増資を行い、増資後の資本金は373,858千元(議決権の所有割合は100.0%)となった。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業区分	従業員数（人）	
高級金属製品	6,174	[928]
電子・情報部品	7,731	[1,591]
高級機能部品	6,001	[894]
サービス他	616	[126]
全社（管理部門他）	304	[43]
合計	20,826	[3,582]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、[ ] 内に当連結会計年度の平均を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,731 [834]	42.8	22.1	6,978

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、[ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

2. 上記平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は、原油価格の高騰ならびに住宅投資の減少はあったものの、個人消費及び設備投資が好調を維持し、輸出も順調に推移したことから、引き続き安定成長傾向を維持した。アジア経済は、中国が好調な輸出及び旺盛な国内投資に支えられ引き続き高い成長を示し、ASEANも底堅い経済成長を継続する一方、台湾・韓国等はIT産業関連の輸出の伸びが鈍化したことから、経済に減速傾向が見られた。欧州経済は、引き続き緩やかに拡大した。

一方、わが国経済は、個人消費に伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資が活発に推移し、円安の追い風を受け、輸出も好調であったことから、引き続き緩やかな回復基調を維持した。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内需要が個人消費の伸び悩みを受け、乗用車を中心に減少したものの、輸出が北米向けを中心に引き続き好調を維持した結果、国内生産は増加し、海外生産も欧州・アジアを中心に増加した。半導体は、DRAMを中心に引き続き需要が増加した。携帯電話は、アジア諸国等の新興市場向けを中心に出荷が増加した。パソコンは、ノートパソコンを中心に世界的に好調な出荷が継続した。鉄鋼は、国内は景気回復を背景に好調を維持し、中国では引き続き高い伸びを示した。国内建築関係では、民間投資は企業収益改善を背景とした活発な設備投資を受け増加したが、公共投資は厳しい財政状況による抑制が続いたことから、減少傾向で推移した。

このような環境のもと、当社グループにおいては、自動車関連製品及び液晶ディスプレイを中心としたIT・家電関連製品の好調を受け、売上高は、前連結会計年度に比べ9.4%増の646,311百万円となった。

利益面については、希少金属を中心とした世界的な原材料価格の高騰や、株式会社NEOMAXの株式追加取得に伴うのれんの償却負担発生などの影響を受けたが、一層のコストダウン及び販売価格は是正の推進により、営業利益は前連結会計年度に比べ7,220百万円増の54,722百万円となった。経常利益については、前連結会計年度に比べ6,325百万円増の51,630百万円となった。当期純利益については、前連結会計年度に比べ4,897百万円増の22,062百万円となった。

なお、当社は、電子・情報部品セグメントの中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化するため、平成18年11月7日から同年12月11日までの間、当社子会社である株式会社NEOMAXの普通株式の公開買付けを実施した。その結果、当社は株式会社NEOMAXの発行済株式総数の93.2%を保有するに至った。

本公開買付け終了後、当社と株式会社NEOMAXは、日立金属グループの企業価値最大化を実現するための施策について検討を進めた結果、両社の完全経営統合を果たすことが最善との判断に至った。これを受けて、両社は、平成19年1月15日に合併契約書を締結し、同年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社NEOMAXを消滅会社とする吸収合併を実施した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

#### ①高級金属製品

金型・工具用材料については、自動車業界のモデルチェンジの端境期にあったことや在庫調整の影響を受け、前連結会計年度に比べ減少した。切削工具については、在庫調整の影響があったものの、前半における自動車業界向けの高い需要を背景に、前連結会計年度に比べ増加した。電子金属材料については、半導体等パッケージ材料が半導体生産の好調及び販売価格は是正により、前連結会計年度に比べ大幅に増加し、液晶パネル関連材料も大幅に増加した。また、ブラウン管用ディスプレイ関連材料についても、市場は縮小傾向にあるが、販売価格は是正により、前連結会計年度に比べ大幅に増加した結果、電子金属材料全体では大幅に増加した。各種ロールについては、中国を中心とした海外向けを中心に増加した。射出成形機用部品については、IT関連機器向け小型品の需要拡大により増加した。この結果、売上高は273,567百万円となり、前連結会計年度に比べ11.2%の増加となった。また営業利益は、前連結会計年度に比べ1,493百万円増の24,302百万円となった。

#### ②電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品については、ハードディスク向けが業界再編による主要顧客向けの売上が減少したことを受け、前連結会計年度に比べ減少したが、自動車ならびに産業機器向けの売上が増加し、全体では増加した。携帯電話用部品については、携帯端末向けアイソレータが、アイソレータレス化の影響を受け減少したが、基地局用アイソレータが、海外向けを中心に大幅に増加し、積層部品が前期並みで推移したことにより、全体では前期並みとなった。IT機器用材料・部材については、民生機器向けを中心に当社製品の採用が進み、大幅に増加した。軟質磁性材料については、ソフトフェライトがIT関連機器向けの需要の伸長を受け増加し、フエ

インメットも産業機器向けを中心に増加した。また、アモルファス金属材料は、配電用変圧器向けの需要が引き続き旺盛であったことから、大幅に増加した。この結果、売上高は169,321百万円となり、前連結会計年度に比べ5.9%の増加となった。また営業利益は、前連結会計年度に比べ961百万円増の18,069百万円となった。

### ③高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品については、国内生産は主要顧客向けの販売不振と製品の精選の影響が大きく、前連結会計年度に比べ減少し、海外生産はアジアを中心に増加したものの、全体では減少した。耐熱鋳造製品については、主要顧客の材質変更の影響はあったが、販売価格は正もあり増加した。アルミホイールについては、当社品採用車種の販売増を受け大幅に増加した。各種鋳物管継手については、配管材料の変化の影響はあったが、販売価格は正もあり増加した。ステンレス及びプラスチック配管機器は、住宅着工の増加ならびに首都圏を中心とした大型建築物向けの需要増を受け増加した。内装システムならびに構造システムについては、好調な民間建築投資及び設備投資を受け大幅に増加した。この結果、売上高は210,487百万円となり、前連結会計年度に比べ14.2%の増加となった。また営業利益は、前連結会計年度に比べ4,827百万円増の14,073百万円となった。

### ④サービス他

国内販売、海外販売とも好調に推移した。

この結果、売上高は78,272百万円となり、前連結会計年度に比べ12.7%の増加となった。また営業利益は、前連結会計年度に比べ594百万円増の2,013百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①日本

自動車関連分野及びI T・家電関連製品が好調に推移したことにより、売上高は548,086百万円と前連結会計年度に比べ8.5%増加し、営業利益は45,631百万円と前連結会計年度に比べ4,383百万円増加した。

#### ②北米

自動車関連分野が好調に推移したことにより、売上高は92,385百万円と前連結会計年度に比べ4.8%増加し、営業利益は6,776百万円と前連結会計年度に比べ887百万円増加した。

#### ③アジア

I T・自動車関連部品における需要の増加により、売上高は115,112百万円と前連結会計年度に比べ12.0%増加し、営業利益は4,993百万円と前連結会計年度に比べ763百万円増加した。

#### ④その他

自動車関連分野が好調に推移したことにより、売上高は28,098百万円と前連結会計年度に比べ21.7%増加し、営業利益は903百万円と前連結会計年度に比べ1,022百万円増加した。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、運転資金需要が増大したこと、また（株）NEOMAX株式の公開買付けのため借入及び手元資金を取崩したことにより、前連結会計年度末に比べ17,824百万円減少し、47,020百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53,011百万円（前年同期比2,536百万円減）となった。

税金等調整前当期純利益が46,562百万円（同7,065百万円増）と前年同期に比べ増加したものの、たな卸資産や売掛債権等の運転資金需要が増加したため、前年同期比では減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は122,583百万円（同94,600百万円増）となった。

（株）NEOMAX株式の公開買付け等により連結子会社株式の追加取得による支出が86,647百万円（同86,647百万円増）となったことに加え、投資有価証券の取得による支出5,733百万円（同5,095百万円増）や有形固定資産の取得による支出32,349百万円（同3,541百万円増）が増加した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、50,896百万円（同68,949百万円増）となった。

株式の公開買付けの資金手当等のため、有利子負債の増加による収入が56,896百万円（同69,096百万円増）と増加した。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	277,118	8.8
電子・情報部品	172,250	8.9
高級機能部品	213,087	15.0
サービス他	4,974	△9.2
合 計	667,429	10.6

(注) 1. 上記の金額は販売価額によっており、消費税等を含んでいない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	253,127	7.9
電子・情報部品	148,199	9.3
高級機能部品	186,959	10.3
サービス他	65,806	4.9
合 計	654,091	8.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでいない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	273,567	11.2
電子・情報部品	169,321	5.9
高級機能部品	210,487	14.2
サービス他	78,272	12.7
セグメント間の内部売上高消去	△85,336	—
合 計	646,311	9.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2. 上記の各セグメントの金額にはセグメント間の内部売上高を含んでいる。

### 3【対処すべき課題】

世界経済は、米国では設備投資、個人消費とも好調な推移が見込まれるが、原油価格の高騰及び住宅投資の減少による景気の減速が懸念される。アジアにおいては、中国では大型投資及び輸出の好調を受けて活況が予想されるが、物価上昇に伴う競争力の低下及び投資抑制政策の影響が懸念される。台湾、韓国及びASEANでは電子・情報機器の生産調整に加え、米国の景気減速に伴う輸出の鈍化による経済の減速が懸念される。欧州では引き続き安定成長が見込まれる。

わが国経済は、民間設備投資が好調に推移することが見込まれるが、個人消費の回復遅れや輸出の停滞による一時的な調整局面入りも予想される。

当社グループの関連業界においては、自動車業界では国内需要の減速を輸出で補い、好調の持続が予想され、半導体及び携帯電話を中心とする電子・情報部品関連業界では、新製品の投入及びアジア諸国等の新興市場向けの旺盛な需要に支えられた需要の伸長見込まれる。国内建築業界では、民間設備投資が企業の収益改善に伴い拡大傾向が続くものの、公共投資は、厳しい財政状況のもと減少傾向が続くことが予想される。

このような状況のもと、当社グループは、平成18年3月に策定した「2008年度中期経営計画」の達成に向けて、欧州、米国及びアジアにおける多極生産体制を整備して海外展開を推進するとともに、研究開発を促進して製品構成の新陳代謝を図っていく。さらに、キャッシュ・フロー経営を推進して財務体質の強化を図るとともに、コスト構造及び生産プロセスの改革に取り組みボリュームゾーン製品の競争力強化に努めていく。

本中期経営計画は、地球環境保護への対応を事業戦略の指針としている。当社グループの製品は、省エネルギー法に定められたトップランナー方式（エネルギー消費機器の省エネ基準を現に製品化されている最も効率の良い製品の性能以上の水準に設定する方式）が適用された品目と密接に関連していることから、研究開発や事業展開など、それぞれの事業戦略にこの指針を組み込むことで、地球環境保護への対応を促進するとともに、新たな事業創出の機会としていく。特に、自動車の軽量化や低燃費化、排気ガス規制、電子・電気機器における省エネルギー及び有害物質の排除などの分野で、素材メーカーとしての強みを発揮していく。

本中期経営計画のアクションプランの概要は、以下の通りである。

#### 1. 成長ドライバーの創出のための施策

##### ①海外展開

当社グループは、国際市場で通用する商品力を強化し、世界市場における成長を目指す。エレクトロニクス及び自動車関連製品は、欧州、米国及びアジアの三極において、金型、工具、住宅及びエネルギーなどインフラ関連製品については、アジアにおける事業の拡大を推進していく。

また、世界的な成長産業である自動車分野において、当社グループが有するハイブリッド車、ディーゼル車及びガソリン車向けの環境親和製品を強化し、需要の拡大を図るとともに、エネルギー分野において、省エネルギーに貢献するアモルファス金属材料事業をアジアで拡大していく。このような施策のもとで欧州、米国及びアジアにおける多極生産体制を整備することにより、海外売上高比率を引き上げ、世界市場における持続的な成長を目指していく。

##### ②新製品の創出

当社グループでは、激化する市場競争に打ち勝つため、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連において、No.1を獲得できる製品に重点をおいて研究開発を推進していく。

また、当社は、グループ各社と横断的な連携をとり、経営資源を結集した開発を進めている。新組成フェライト磁石、自動車排気ガス浄化部材、新トランスミッション材、高安全性アルミホイール、液晶用薄膜形成合金、モバイル通信用セラミックス積層部品、半導体用鉛フリー実装部材、光関連デバイス、高性能金型用鋼、高性能圧延用ロール、高機能配管用継手などの市場投入を進めており、現在研究開発中の新製品についても、早期の戦力化を図っていく。中核分野における開発ロードマップでは、環境親和製品の開発を成長戦略の要として組み込み、優先的に経営資源を充当していく。このような施策のもとで、製品構成の新陳代謝を図り新製品売上高比率の引き上げを推進していく。

#### 2. 成長を実現する堅固な体質づくりのための施策

##### ①財務体質の強化

当社グループでは、持続的な成長の推進力となる設備投資及び研究開発投資の原資を確保するため、営業利益の向上とともに、運転資金の削減を図っていく。基幹プロセスの革新や改善活動による生産性向上、品種・規格の統合、IT導入による生産管理など、総合的なモノづくりの革新を引き続き推進し、受注から生産、配送までの一連のビジネスサイクルの中で、たな卸資産手持日数の圧縮を行い、運転資金の削減を図っていく。

## ②生産プロセスの改革

当社グループでは、コスト構造を含むモノづくりの力を高めるため、生産性向上への取り組みを全社的に徹底し、原材料投入から出荷までの生産プロセス全体の抜本的改革を図っていく。工具鋼、ロール、自動車鋳物及び配管用継手などのボリュームゾーン製品については、固有生産技術の強化及びコスト構造の改革を推進し、利益率の向上を図っていく。今後の成長ドライバーとなる戦略製品については、革新的な生産技術の開発に挑戦し、競合他社に対する参入の障壁となるプロセスのブラックボックス化を図っていく。

また、当社は、磁性材料事業の経営資源を一体化し、事業競争力を一層強化するため、平成19年4月1日をもってマグネット・セラミックス等の製造・販売事業を営む子会社である株式会社NEOMAXと合併により、販売拠点の統合及びコーポレート機能の集約等によって経営効率化の向上を図るとともに、研究開発体制の一体運営によって応用製品の開発を加速させていく。

当社グループは、これらの施策によって持続的な成長の実現を目指していく。

なお、当社は、平成18年11月以降、配管機器の営業活動の一部について独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けている。当社としては、調査に全面的に協力するとともに、この事実を厳粛に受け止め、法令遵守のさらなる徹底に努めていく。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としている。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図っていく。また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識している。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図っていく。



## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品に対する需要は、鉄鋼業界、パソコン・携帯電話・半導体等のエレクトロニクス関連業界、自動車業界及び建設業界などの市場動向の影響を受ける。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州などにわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与える。

当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費及び変動費の削減を推進し、損益分岐点比率を引き下げることで事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指しているが、これら関連業界の需要減少や販売各地域での景気減退が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) キャッシュ・フローの状況の変動について

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は47,020百万円で、前連結会計年度に比べ17,824百万円(27%)減少した。

これは、当連結会計年度において実施した株式会社NEOMAXの株式公開買付けに伴い投資活動によるキャッシュ・フロー支出額が大幅に増加したためである。

次期においても、設備投資の増加を見込んでいる。なお、業績の悪化などにより、営業活動によるキャッシュ・フロー収入額が減少した場合、キャッシュ・フロー全体に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループでは金属製品の原材料として鉄スクラップのほか、供給者や産出地域が限られるコバルト、ニッケル、モリブデン等のレアメタルを使用している。これらの原材料は、市況によって価格が急激に変動する可能性がある。

当連結会計年度においても原材料価格の高騰が当社グループの業績に影響を及ぼした。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映させる取組みを行っているが、原材料価格上昇と販売価格改定にタイムラグがあり、また、原材料価格上昇部分を全て販売価格に転嫁できる保証はなく、今後も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 海外への事業展開に係るリスク

当社グループでは、国内市場の成熟化や顧客の海外進出に対応するとともに、適地適産体制を構築するため、中国をはじめとするアジア地域、米国、欧州など海外への事業展開を積極的に行っている。

当社グループが海外に事業を展開する場合、製造設備など多額の初期投資を必要とするとともに、稼働開始まで時間を要する場合が多い。また、海外への事業展開では、①法律や税制上の諸規制の変更、②未整備な社会制度・社会基盤、③その他の経済的、社会的、政治的な事情などに起因する事業活動に対する障害が顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業活動に支障をきたし、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在する。また電子・情報部品事業に係る製品は、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としており、短期間で既存の製品の市場が縮小する可能性がある。また、その他の事業に係る製品の中には、市場の成熟化が進み、市場が縮小する可能性のあるものがある。

したがって、当社グループの競争力は、価格・品質・納期での競争優位性や新技術・新製品の開発力とこれを事業化する能力の影響を受ける。

当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めているが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化に要する期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループ

は、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持又は取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 環境規制等に係るリスク

当社グループが取引を行っている顧客は、事業展開に当たり環境その他について広範囲にわたる規制を受けている。これらの規制は、より厳しくなる方向にある。この影響を受け、当社グループが製品を製造する際に使用する材料、部品も規制への対応を迫られることがあり、顧客要求を遵守するため費用の支出を余儀なくされる可能性がある。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、エネルギー使用の合理化、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境関連法令、労働安全衛生関連法令の適用を受けている。過去、現在及び将来の事業活動に関し、当社グループは環境及び安全衛生に関する責任のリスクを有している。関係法令の規制が将来更に厳しくなり、これに対応する義務が追加された場合には、これらに係わる費用が当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (8) 製造物の欠陥に係るリスク

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するものなど高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、欠陥の生じた製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築している。

しかしながら、欠陥のある製品の市場への流出に伴い、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求及び提訴等に対応する費用の発生により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (9) 法令・公的規制に係るリスク

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、通商・貿易・為替、租税等の経済法規その他の関連する様々な法令及び公的規制の適用を受けている。当社グループは、内部統制体制の整備・改善を図りこれらの法令及び公的規制の遵守に努めているが、これらの法令及び公的規制を遵守していないと判断された場合には行政処分を課されることなどにより、また、これらの法令又は公的規制が改正された場合には対応費用の増加などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社は、配管機器について、独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の調査を受けている。この調査の結果、法的措置を受けた場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日本リサイクル マネジメント (日本)	ごみ固形 燃料化施設	ごみ固形燃料化施設に係る技 術に関する非独占的実施権の 導入	平成10年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで
日立金属株式会社 (当社)	千住金属工業株式会社 (日本) 株式会社日本スペリア社 (日本)	鉛フリー はんだ	鉛フリーはんだに関する非独 占的実施権の導入	平成13年 9月 1日から 契約対象特許の終了日まで

### (2) 技術供与契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Vacuumschmelze GmbH (ドイツ)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	平成 3年 8月20日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	日本ケミコン株式会社 (日本)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	平成 5年 9月 1日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	Imphy S. A. (フランス)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	平成 7年 2月15日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	DGP HinodayIndustries Ltd. (インド)	自動車鋳物	自動車鋳物の製造技術の供与	平成 8年 6月26日から 平成21年 6月25日まで
日立金属株式会社 (当社)	関東特殊製鋼株式会社 (日本)	鋳掛肉盛 複合圧延 ロール	鋳掛肉盛複合圧延ロールに関 する非独占的実施権の許諾	平成13年 1月18日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	アルプス電気株式会社 (日本)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	平成13年 4月 2日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	安泰科技股份有限公司 (中国)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	平成17年10月 1日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	TDK株式会社 (日本) 信越化学工業株式会社 (日本)	希土類磁石	希土類磁石に関する非独占的 実施権の許諾	昭和63年 3月24日(基本発明 の権利取得日)から、許諾し た特許出願の権利が消滅する 日まで

### (3) 相互援助技術契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Magnequench, Inc. (米国)	希土類磁石	希土類磁石に関する特許実施 権の交換	平成12年8月22日から 契約対象特許の終了日まで

### (4) 合併契約

契約会社名 (吸収合併存続会社)	相手方 (吸収合併消滅会社)	契約内容	契約締結日	合併の効力発生日
日立金属株式会社 (当社)	株式会社NEOMAX (連結子会社)	「第5経理の状況、1 連結財務諸表等及び2 財務諸表等の(重要な後 発事象)に記載のとおり	平成19年1月15日	平成19年4月1日

### (5) その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日立製作所 (親会社)	日立社標使用許諾に関する当社に 対する当社関連会社への再使用 許諾権付きの非独占的使用権 の導入	平成12年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで 以後 1年毎の自動更新

契約会社名 (譲渡者)	相手方 (共同購入先)	契約内容	契約締結日
株式会社NEOMAX (連結子会社)	株式会社長谷工コーポレーション (日本) 株式会社大京 (日本) 近鉄不動産株式会社 (日本) 住金興産株式会社 (日本)	以下の譲渡物件の共同購入先への譲渡 譲渡物件：土地 23,558.04㎡ 所在地：大阪府三島郡島本町江川2丁目 (株式会社NEOMAX 山崎製作所の土地の一部) 譲渡価額：5,550百万円 帳簿価額：1,634百万円 譲渡日：平成19年5月11日	平成19年2月28日

## 6【研究開発活動】

当社は開発型企業を目指し、より一層研究開発・新事業創出に注力している。基幹技術による新製品を各カンパニー主導で進めるとともに、従来のカンパニー枠を超えた新製品についてはコーポレート主導で開発を強化している。

また、開発分野に応じ日立製作所の主要研究所、大学、国公立研究所と共同研究、技術研究会及び人材交流等により、一層高度な研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は12,965百万円、売上高対比2.0%で対前年同期と同レベルで、研究開発人員は当連結会計年度末現在821名である。

当連結会計年度における各事業分野別の研究主要課題、主な研究開発成果は、次の通りである。

### (1) 高級金属製品

当社ならびに日立ツール(株)が中心となって、高級特殊鋼・セラミックスの開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、垂直磁気記録用ターゲット材料、高級プラスチック金型用鋼、高機能多孔質材料の開発、高性能表面処理シリーズの拡大、高性能ハイスロールの開発、高性能セラミックスの大型鉄鋼用途への展開、複合超硬ロール(DUPLEX<sup>®</sup>)の冷延用板圧延他への展開、高耐磨型プラスチック射出成形機用シリンダの開発である。ほかに、重切削用ラジASMIL、高寿命ブローチ工具等である。

当事業に係る研究開発費は3,526百万円であった。

### (2) 電子・情報部品

当社ならびにNEOMAXグループが中心となって、情報端末用高周波部品、ソフトフェライト、軟磁性金属材料応用製品、光通信部品、高性能磁石等の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、携帯電話用超小型アイソレータ、基地局用アイソレータ部品、無線LANフロントエンドモジュール、携帯電話用誘電体メインアンテナ、光通信用光スイッチモジュール部品、小型3軸加速度センサー、高Bsソフトフェライト、次世代変圧器用新アモルファス材料、ファインメット<sup>®</sup>応用製品、EMC対策用ファインメット<sup>®</sup>応用製品、腕時計内蔵電波時計用アンテナ、キーレスエントリー用アンテナ、高性能フェライト磁石、高性能ボンド磁石用磁粉、磁気ヘッド用セラミックス基盤、二次電池用リード材等である。

当事業に係る研究開発費は7,079百万円であった。

### (3) 高級機能部品

当社ならびに日立バルブ(株)、日立機材(株)が中心となって、高級鋳物材料、鋳物製品とその製造技術、設計評価システム、大・中型商用車ディーゼルエンジン排出ガス浄化用セラミックフィルタ(セラキャット<sup>®</sup>フィルタ)、管継手、バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステムの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、自動車排気ガスの高温化に対応する排気系鋳物製品の拡充、原材料の高騰に対応した代替材料の拡充、セラキャット<sup>®</sup>フィルタの新長期規制後の対応製品の開発、大口径高意匠アルミホイールの拡充等である。また、ガスメーター接続用T型メーター配管ユニット、機器接続ガス栓、新型空冷チルドタワー<sup>®</sup>、給水、給湯用樹脂継手の拡充、オールインワン・マスフローコントローラシリーズ、電力線通信ロンワークス対応コントローラである。

当事業に係る研究開発費は2,360百万円であった。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経済情勢は、米国では、原油価格の高騰ならびに住宅投資の減少はあったものの、個人消費及び設備投資が好調を維持し、輸出も順調に推移したことから、引き続き安定成長傾向を維持した。アジアでは、中国が好調な輸出及び旺盛な国内投資に支えられ引き続き高い成長を示し、ASEANも底堅い経済成長をする一方、台湾・韓国等はIT産業関連の輸出の伸びが鈍化したことから、経済に減速傾向が見られた。欧州でも緩やかな回復傾向を示し、日本では、個人消費に伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資は活発に推移し、円安の追い風を受け、輸出も好調であったことから、引き続き緩やかな回復基調を維持した。

このような状況を背景に当社グループでは、自動車関連製品及び液晶ディスプレイを中心としたIT・家電関連製品の好調を受け、売上高は前連結会計年度より9.4%増加し、646,311百万円となった。

売上原価は、希少金属を中心とした世界的な原材料価格の高騰の影響を受け、前連結会計年度より9.8%増加し、504,089百万円となり、これに対応した価格是正の推進及び一層のコストダウンに努めたものの、売上原価率は前連結会計年度より0.3ポイント増加して78.0%となった。売上総利益は前連結会計年度より8.0%増加し、142,222百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度より0.3ポイント減少の22.0%となった。

販売費及び一般管理費は、株式会社NEOMAXの株式追加取得ののれん償却負担発生などにより前連結会計年度より3.9%増加し、87,500百万円となったものの、売上高が増加したことに加え、その他のコスト削減等を進めた結果、売上高に対する比率は13.5%となり、前連結会計年度より0.8ポイント減少であった。

営業利益は、売上高が増加となったことに加え、原価低減や経費削減を進めてきたことにより、全体では前連結会計年度より7,220百万円増加し、54,722百万円となった。

営業外損益は、受取利息や材料屑処分益等収入の増加があったものの、支払利息の増加や為替差益の減少により、前連結会計年度の2,197百万円の費用(純額)から3,092百万円の費用(純額)となった。以上により、経常利益は前連結会計年度より14.0%増加し、51,630百万円となった。

特別損益は、特別退職金などの事業構造改革特別損失3,098百万円ならびに関係会社貸倒引当金繰入額1,091百万円を計上した一方で、固定資産関連の損失が減少したことにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より17.9%増加し、46,562百万円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度より28.5%増加し、22,062百万円となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済は設備投資及び個人消費の好調はあるものの、原油価格の高騰及び住宅投資減少の影響を受けた景気減速が懸念される。アジア経済については、中国では、インフラ整備を中心とした大型投資及び輸出の好調を受け、引き続き経済の活況が予想されるが、投資抑制施策及び物価上昇による競争力低下の影響が懸念される。台湾、韓国及びASEANでは、電子・情報機器の生産調整に加え、米国の景気減速を受けた輸出の鈍化による経済の減速が懸念される。欧州経済は引き続き安定した成長が想定される。わが国経済は民間設備投資については、企業業績の好調を受け引き続き好調を維持することが予想される一方、個人消費の回復の遅れ及び輸出の停滞による一時的な調整局面入りも予想される。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループの関連業界においては、自動車業界では国内向け需要の減速を海外向けで補うことにより引き続き好調が予想され、半導体及び携帯電話を中心とする電子・情報部品関連業界では、新製品の投入及びアジア諸国等の新興市場向けの旺盛な需要に支えられ引き続き需要の伸びが見込まれる。国内建築業界では、民間設備投資が企業の収益改善に伴い拡大傾向が続くものの、公共投資は、厳しい財政状況のもと引き続き減少傾向が予想される。このような状況のなかで当社グループは、2006年度からの3カ年度にわたる「2008年度中期経営計画」実行しており、本計画達成すべく、海外展開の推進による海外売上高比率の引き上げならびに新製品の創出による新製品売上高比率の引き上げを目指すとともに、株式会社NEOMAXとの合併に伴うシナジー効果の早期創出に注力していく。合わせて、運転資本の削減を主とするキャッシュ・フロー経営の推進、ならびに更なるコスト構造改革と一段の生産性向上を目指す生産プロセスの改革に取り組み、既存製品の一層の競争力強化に努めていく。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、増益の一方で運転資金の需要も大きく、前連結会計年度より2,536百万円減少し、53,011百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が7,065百万円増加したものの、たな卸資産や売掛債権等の運転資金需要が増大したことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ94,600百万円多い、122,583百万円の支出となった。これは株式会社NEOMAXの株式公開買付け等連結子会社株式の追加取得による支出86,647百万円があったことに加え、設備投資ならびに投資有価証券の取得による支出があったことによる。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の18,053百万円の支出から68,949百万円収入が増加し、50,896百万円の収入となった。これは、株式の公開買付けの資金手当等により借入が71,825百万円増加したことによる。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額852百万円を加え、前連結会計年度に比べ17,824百万円減少し、47,020百万円となった。

また、当連結会計年度末の総資産は629,590百万円で、前連結会計年度に比べ75,315百万円増加した。流動資産は326,253百万円で、前連結会計年度に比べ16,845百万円増加した。主に関係会社預け金が減少したものの、売上高の増加による売掛債権ならびに原材料価格高騰によるたな卸資産が増加したことによる。固定資産は303,337百万円で、株式公開買付けによる取得に伴い発生したのれんの未償却残高51,078百万円ならびに設備投資の増加等により、前連結会計年度より58,470百万円増加した。

負債合計は406,964百万円で、前連結会計年度に比べ86,146百万円増加した。株式公開買付けにより短期借入金69,202百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が24,102百万円増加したことなどによる。純資産合計は222,626百万円で、前連結会計年度の株主資本及び少数株主持分合計に比べ10,831百万円減少した。利益剰余金が18,372百万円増加したものの、株式公開買付け等により少数株主持分が29,326百万円減少したことによる。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、これまでもそれぞれの事業において体質強化に取り組んできたが、世界規模での競争の中勝っていくためには、すべての成長戦略のベースとなる「モノづくり力の徹底強化」を図り、これを基軸としたさらなる堅固な体質をつくり上げていくことが必要である。特に原材料価格が高騰するなか、価格戦略は勝つための重要な要素となり、当社グループが競合に対して持っている強み・弱みを再定義した上で、No.1となるための製品ポートフォリオの再編も行っていく。また、当社グループには成長分野の製品だけでなく、市場規模もあり長年にわたりトップシェアのポジションをキープしている伝統的ボリュームゾーンの商品が多くあり、それらのコスト構造にメスをいれ、利益を押し上げていく力を磨き上げていく。新製品では、グループ間での開発シナジーを高め、またグローバル経営も推進し、これらの取り組みの原資となるキャッシュを生み出していく。

なお、当連結会計年度は、販売価格の是正を行ったこともあり、売上高は、平成18年3月に策定した「2008年度中期計画」の目標数値を見かけ上上回っているが、利益的には計画線上の範囲だと捉えている。本中期経営計画において求めていくのは、業績数値だけでなく、「利益の質」である。2007年度以降も「質」を生み出すための改革を実行し、No.1事業戦略、コスト構造改革、新製品比率拡大、グローバル経営推進、キャッシュ・フロー経営に取り組み、持続的に成長していくことを目指していく。

##### ①No.1事業戦略

激化する市場競争に打ち勝つため、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連において、得意とする分野を選別し、No.1を獲得できる製品に重点をおいて研究開発を推進していく。

##### ②コスト構造改革

これまでに実施した生産性向上への取り組みをさらに進化させ、生産プロセス全体の抜本的改革を図り、損益分岐点比率の引き下げを図る。また、伝統的ボリュームゾーン製品については、引き続きコスト構造改革を推進し、競争力を強化していく。

##### ③新製品比率拡大

カンパニー・グループ各社と横断的な連携をとり、経営資源を結集した開発を進める。中核分野における開発ロードマップでは、環境親和製品の開発を成長の要として組み込み、優先的に経営資源を充当し、新製品売上高比率を引き上げ、製品構成の新陳代謝を図っていく。

##### ④グローバル化経営推進

欧州、米国及びアジアにおける多極生産体制を整備し、海外売上高比率を引き上げ、世界市場における持続的な成長を目指していく。

##### ⑤キャッシュ・フロー経営

持続的な成長を実現する設備投資及び研究開発投資の原資を確保するため、受注から生産、発送までの一連のビジネスサイクルの中で、たな卸資産手持日数の圧縮を行い、運転資金の削減を図っていく。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、収益機会創出のため、キャッシュフローを考慮しつつ、次世代の主力となる戦略製品を重視した投資を行い、併せてトップシェア製品のコスト競争力の更なる強化のために増産、省力合理化、品質向上のための投資を行っている。また、社会、産業における「環境負荷軽減や省エネルギー化に配慮・適合した製品」への志向を重視した事業展開のための投資にも注力している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、及び無形固定資産の購入ベースの数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は次の通りである。

	当連結会計年度	
高級金属製品	14,101	百万円
電子・情報部品	13,773	〃
高級機能部品	7,384	〃
サービス他	1,234	〃
小計	36,492	〃
消去又は全社	295	〃
合計	36,787	〃

高級金属製品では、工具鋼の生産合理化、及びターゲット材の能力増強を目的として投資を継続した。  
電子・情報部品では、今後の旺盛な需要が見込まれるアモルファス金属材料の大型増産投資を実施した。  
高級機能部品では、耐熱鋳造製品、アルミホイールの増産合理化のための投資を実施した。  
なお、所要資金は、全額自己資金によっている。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成19年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （千人）
	建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
高級金属製品	19,448	31,620	19,083 (2,014)	4,249	74,400	6.2
電子・情報部品	22,506	27,920	22,070 (1,514)	738	73,234	7.7
高級機能部品	12,615	24,991	9,636 (3,551)	1,185	48,427	6.0
サービス他	4,404	384	2,320 (211)	81	7,189	0.6
小計	58,973	84,915	53,109 (7,290)	6,253	203,250	20.5
消去又は全社	2,140	486	3,224 (267)	3	5,853	0.3
合計	61,113	85,401	56,333 (7,557)	6,256	209,103	20.8

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

事業所名 （主な所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
九州工場 （福岡県苅田町）	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,094	1,969	1,597 (427)	51	4,711	282
真岡工場 （栃木県真岡市）	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,287	2,010	399 (170)	47	3,743	386
桑名工場 （三重県桑名市）	高級機能部 品	配管機器生 産施設設備	1,367	2,621	3,309 (289)	218	7,515	765
ロールカンパニー （北九州市若松区）	高級金属製 品	ロール生産 施設設備	967	2,490	363 (175)	71	3,891	0
安来工場 （島根県安来市）	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	8,762	13,522	7,861 (1,096)	1,904	32,049	1,463
熊谷工場 （埼玉県熊谷市）	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,740	2,272	1,590 (309)	176	5,778	280
OEデバイスセンター （栃木県真岡市）	電子・情報 部品	磁気ヘッド 部品生産施 設設備	814	871	575 (61)	6	2,266	168
鳥取工場 （鳥取県鳥取市）	電子・情報 部品	情報通信部 品生産施設 設備	2,818	4,364	438 (113)	1,265	8,885	511



## (3) 国内子会社の状況

平成19年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱NEOMAX (大阪府三島郡島本町)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設 備	7,920	7,728	8,297 (368)	715	24,660	955
日立ツール㈱ (東京都江東区)	高級金属製 品	切削工具生 産施設設 備	1,942	6,319	3,300 (128)	671	12,232	847
㈱NEOMAXマテリ アル (大阪府吹田市)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設 備	955	2,711	6,446 (43)	36	10,148	197
㈱日立金属ソリュー ションズ (東京都中央区)	サービス他	その他施設 設備	4,153	44	4,277 (126)	70	8,544	135
㈱安来製作所 (島根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	1,883	3,503	2,248 (323)	329	7,963	1,183
㈱NEOMAX近畿 (兵庫県養父市)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設 備	2,362	2,446	826 (59)	47	5,681	270
日立金属工具鋼㈱ (東京都中央区)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	2,610	1,078	1,347 (52)	1	5,036	352
日立機材㈱ (東京都江東区)	高級機能部 品	内装システ ム・チエン 等生産施設 設備	284	497	3,780 (100)	2	4,563	333

## (4) 在外子会社の状況

平成19年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Ward Manufacturing Inc. (アメリカ ペンシル バニア州)	高級機能部 品	配管機器生 産施設設 備	1,428	2,499	88 (876)	57	4,072	705
AAP St. Marys Corporation (アメリカ オハイオ 州)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	772	2,149	47 (267)	331	3,299	460
HN Automotive Inc. (アメリカ ペンシル バニア州)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	536	2,463	51 (53)	21	3,071	176
ACP Manufacturing Company LLC. (アメリカ ペンシル バニア州)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,120	1,001	49 (805)	116	2,286	236

## (注)

1. 帳簿価額「その他」は、車輛及び建設仮勘定である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 上記の他、主要なリース設備として、下記のものがある。

(2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース資産 残高 (百万円)
安来工場 (島根県安来市)	高級金属製品	電子金属材料製造設備	1,120
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	高級機能部品	軽合金鋳物製造設備	325

(3) 国内子会社

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース資産 残高 (百万円)
(株)安来製作所 (島根県安来市)	高級金属製品	高級特殊鋼製造設備	407

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は39,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りである。

事業区分	平成19年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
高級金属製品	20,500	ラインの増設など生産能力の増強と、 既存ラインの生産性向上	主として自己 資金による
電子・情報部品	11,000	同 上	同 上
高級機能部品	7,000	同 上	同 上
サービス他	500	—	同 上
小計	39,000		
消去又は全社	0	—	同 上
合計	39,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

3. 各セグメントの計画概要は次の通りである。

高級金属製品では、引き続き工具鋼の生産合理化を目的とした投資を実施するとともに、圧延ロールの加工合理化のための投資を行う。

電子・情報部品では、自動車の環境対応化で需要拡大が見込まれる希土類磁石の増産合理化投資を行う。

高級機能部品では、耐熱鋳造部品、配管用鋳物継手の生産合理化のための投資を行う。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	357,168,687	366,557,889	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	—
計	357,168,687	366,557,889	—	—

(注)平成19年4月1日に実施した株式会社NEOMAX(以下、NEOMAXという。)との吸収合併に際して、同年3月31日の同社の最終の株主名簿に記載された株主(当社及びNEOMAXを除く。)に対し、その所有するNEOMAXの普通株式1株につき、当社の普通株式2株の割合をもって割り当て、交付した。これにより吸収合併後の発行済株式の総数は9,389,202株増加し、366,557,889株となった。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成6年4月1日～平成7年3月31日(注1)	11,876	357,168	6,401	26,284	6,380	36,699

(注)1. 転換社債の転換による増加である。

2. 平成19年4月1日に株式会社NEOMAXと合併(合併比率1:2)したことに伴い、発行済株式総数が増加し、以下のとおりとなった。なお、資本金及び資本準備金は増加していない。

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)
平成19年4月1日	9,389	366,557

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	74	44	260	189	8	10,115	10,690	—
所有株式数 (単元)	—	58,968	1,794	206,018	40,959	23	48,012	355,774	1,394,687
所有株式数の 割合(%)	—	16.57	0.50	57.91	11.51	0.01	13.50	100	—

(注) 1. 自己株式12,029,810株は、「個人その他」の欄に12,029単元、「単元未満株式の状況」の欄に810株をそれぞれ含めて表示している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	193,247	54.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,425	5.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,053	4.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	3,605	1.01
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	3,592	1.01
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	3,572	1.00
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,462	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,063	0.86
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,656	0.74
日立金属社員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	2,646	0.74
計	—	250,322	70.09

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式12,029千株（所有株式数の割合3.37%）がある。

2. 当事業年度末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載していない。

3. 野村證券株式会社ほか2社から連名により、平成19年4月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書（No. 2）より、平成19年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度期末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。なお、当該変更報告書に記載されている所有者及び所有株式数は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	23	0.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Marin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	38	0.01
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1 号	16,397	4.59
計	—	16,458	4.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,029,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 65,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 343,680,000	343,679	—
単元未満株式	普通株式 1,394,687	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,168,687	—	—
総株主の議決権	—	343,679	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていない。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦1-2-1	12,029,000	—	12,029,000	3.37
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川2-9-11	63,000	—	63,000	0.02
出雲造機(株)	島根県安来市恵乃島町134	1,000	—	1,000	0.00
秦精工(株)	島根県安来市黒井田町691	1,000	7,000	8,000	0.00
計	—	12,094,000	7,000	12,101,000	3.39

(注) 秦精工株式会社の「他人名義所有株式数」には、同社が加入している日立金属取引先持株会(東京都港区芝浦一丁目2番1号)名義の株式のうち、同社の持分に相当する数(1,000株未満を切り捨て。)を記載している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得、会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年4月26日) での決議状況 (取得期間 平成18年4月27日～平成18年6月9日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	939,740,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	60,260,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	6.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	6.0

#### 会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年9月27日) での決議状況 (取得期間 平成18年10月2日～平成19年1月31日)	1,750,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,750,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

#### 会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年1月31日) での決議状況 (取得期間 平成19年2月1日～平成19年3月23日)	500,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	472,000	651,514,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,000	48,486,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.6	6.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.6	6.9

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月25日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月26日～平成19年5月28日)	600,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	506,000	695,534,000
提出日現在の未行使割合 (%)	15.7	0.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得及び会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業期間における取得自己株式	72,948	90,948,931
当期間における取得自己株式	13,432	17,779,559

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式)	2,893	3,452,478	—	—
保有自己株式数	12,029,810	—	12,549,242	—

(注) 当期間における「その他 (単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式)」及び「保有自己株式数」の欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った株式に係るものは含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、顧客のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、継続的に剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

なお、当社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年3月末日又は9月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めている。

当期（第70期）に係る剰余金の配当については、財務体質の強化及び経営基盤の充実を図り、今後の事業展開等をも勘案して、中間配当及び期末配当をそれぞれ1株につき5円とした。これにより年間配当金は、1株につき10円となった。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化及び世界規模の適地適産体制構築などに有効に投資していく。

第70期に係る剰余金の配当の詳細は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月25日 取締役会決議	1,728	5.0
平成19年5月29日 取締役会決議	1,726	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	496	509	727	1,468	1,510
最低(円)	280	301	455	651	935

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,258	1,311	1,302	1,449	1,510	1,424
最低(円)	1,039	1,105	1,217	1,195	1,309	1,270

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員 報酬委員	本多 義弘	昭和17年10月13日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 5年 4月 安来工場長 7年 6月 取締役 10年 6月 特殊鋼事業部長兼任 11年 6月 代表取締役 常務取締役 12年 6月 代表取締役 取締役社長 15年 6月 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 18年 6月 取締役会長(現任) 18年 6月 (株)NEOMAX取締役会長兼任	注 1	50
取締役	指名委員 報酬委員	持田 農夫男	昭和22年 4月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 4月 熊谷磁材工場長 13年10月 磁材カンパニープレジデント 16年 4月 (株)NEOMAX常務取締役 16年 6月 同社取締役 常務執行役員 17年 6月 当社執行役常務兼任 17年 7月 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. 取締役会長 兼 CEO兼任 18年 6月 当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役(現任)	同上	29
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	八木 良樹	昭和13年 2月27日生	昭和35年 4月 (株)日立製作所入社 63年 6月 同社経理部長 平成 3年 6月 同社取締役 5年 6月 同社常務取締役 7年 6月 当社監査役兼任 9年 6月 (株)日立製作所専務取締役 11年 4月 同社代表取締役 取締役副社長 15年 6月 同社代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 16年 4月 同社取締役 17年 6月 当社取締役会長兼任 17年 6月 (株)日立製作所取締役会議長 18年 6月 当社取締役兼任(現任) 19年 4月 (株)日立製作所取締役(現任)	同上	40
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	生駒 俊明	昭和16年 3月 5日生	昭和43年 4月 東京大学生産技術研究所助教授 57年 4月 東京大学生産技術研究所教授 平成 6年 4月 日本テキサス・インスツルメンツ(株) 筑波研究開発センター所長 9年 2月 同社代表取締役社長 14年 2月 同社代表取締役会長 14年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授 15年 4月 (株)産業再生機構 監査役 15年 6月 当社取締役兼任(現任) 16年10月 (独)科学技術振興機構 研究開発戦略 センター長(現任)	同上	8
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	川上 潤三	昭和19年 7月29日生	昭和50年 4月 東京大学工学部電気工学科助教授 57年11月 (株)日立製作所入社 平成 9年 6月 同社日立研究所長 15年 6月 トキコ(株)代表取締役 取締役社長 16年10月 (株)日立製作所執行役常務 18年 4月 同社執行役専務 18年 6月 当社取締役兼任(現任) 19年 4月 (株)日立製作所代表執行役 執行役副 社長(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員	大文字恭廣	昭和19年11月28日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 6月 経営企画センター企画法務室長 9年 6月 取締役 9年 6月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長兼任 11年 4月 当社財務本部長兼任 12年 6月 常務取締役 13年 6月 代表取締役 常務取締役 14年 6月 輸出管理室長兼任 15年 6月 代表執行役 執行役専務 兼 取締役 16年 4月 (株)NEOMAX取締役会長兼任 17年 6月 当社代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 18年 6月 取締役(現任)	注1	33
取締役		吉岡 博美	昭和23年 1月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 3月 Hitachi Metals Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 11年 4月 当社管理本部主幹次長 11年 6月 取締役 13年 1月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長兼任 13年 4月 当社執行役員 14年 2月 情報部品カンパニープレジデント 15年 4月 常務執行役員 17年 6月 執行役常務 コーポレートビジネスセンター長 18年 6月 代表執行役 執行役常務 兼 取締役 コーポレートビジネスセンター長、 輸出管理室長 19年 4月 代表執行役 執行役専務 兼 取締役 輸出管理室長 (現任)	同上	13
計						173

- (注) 1. 取締役の任期は、平成19年6月21日開催の定時株主総会にて就任後、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
2. 取締役のうち、八木良樹、生駒俊明及び川上潤三の3名は、社外取締役である。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		持田農夫男	(1) 取締役の状況 参照	同左	注	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 執行役専務	管理管掌 輸出管理室長	吉岡 博美	(1) 取締役の状況 参照	同左	同上	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 執行役専務	磁石事業管掌	土井川 馨	昭和15年 2月 14日生	昭和33年 4月 住友金属工業(株)入社 38年 1月 住友特殊金属(株)(平成16年4 月(株)NEOMAXに社名変更)に 転じ 平成 7年 6月 同社支配人、経営企画室長 8年 6月 同社取締役、支配人 11年 6月 同社常務取締役 14年 6月 同社専務取締役 15年 6月 同社代表取締役専務取締役 16年 6月 同社代表取締役副社長 17年 6月 同社代表取締役社長 19年 4月 当社代表執行役 執行役専務 (現任)	同上	16
執行役常務	営業管掌 営業企画 センター長	芦田 寛	昭和23年 8月 7日生	昭和46年 4月 当社入社 平成10年 3月 北関東支店長 12年 6月 関西支店長 16年 4月 事業役員 17年 4月 営業企画センター長(現任) 18年 6月 執行役常務(現任)	同上	23
計						39

(注) 執行役の任期は、平成19年6月21日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会にて就任後、平成20年3月末日までである。

## (3) 事業役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期
事業役員 常務	経営企画室長	三村 光男	昭和18年12月25日生	昭和37年 4月 当社入社 平成11年 4月 財務本部主幹次長 12年10月 経営企画室副室長 13年 4月 執行役員 13年 4月 経営企画室長(現任) 16年 4月 事業役員常務(現任)	注1
事業役員 常務	宝鋼日立金属 軋輾(南通) 有限公司 総経理	西垣 清志	昭和22年 4月 2日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 6月 若松工場長 13年 1月 ロール事業部長 13年 4月 執行役員(現、事業役員) ロールカンパニー プレジデント 18年 4月 事業役員常務(現任) 18年 9月 宝鋼日立金属軋輾(南通) 有限公司総経理 (現任)	同上
事業役員 常務	NEOMAX カンパニー プレジデント 輸出管理室 副室長	花村 公生	昭和21年 1月23日生	昭和44年 4月 住友金属工業(株)入社 平成11年 1月 (株)住友金属エレクトロデバイス常務取締役 13年 6月 住友特殊金属(株)(平成16年4月(株)NEOMAXに社名 変更)支配人 14年 6月 同社取締役、支配人、山崎製作所長 16年 6月 同社取締役常務執行役員、山崎製作所長 17年 6月 同社取締役常務執行役員 18年 6月 同社取締役専務執行役員 19年 4月 当社事業役員常務 NEOMAXカンパニー プレジデント・輸出管理室副室長(現任)	同上
事業役員 常務	情報部品 カンパニー プレジデント 輸出管理室 副室長	藤井 博行	昭和21年 9月11日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 1月 鳥取工場長 17年 4月 事業役員 17年 4月 情報部品カンパニープレジデント(現任) 17年 7月 輸出管理室副室長(現任) 19年 4月 事業役員常務(現任)	同上
事業役員 常務	特殊鋼 カンパニー プレジデント 輸出管理室 副室長	市橋 健	昭和25年 9月16日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 5月 安来工場長 17年 4月 事業役員 17年 4月 特殊鋼カンパニープレジデント・輸出管理室 副室長(現任) 19年 4月 事業役員常務(現任)	同上
事業役員	新事業開発 センター長	辻 義一	昭和20年 9月20日生	昭和43年 4月 (株)日立製作所入社 平成11年 6月 当社に転じ 13年 4月 新事業開発センターOEデバイス部長 14年 2月 新事業開発センター副センター長 15年 4月 執行役員(現、事業役員) 新事業開発センター長 (現任)	同上
事業役員	自動車機器 カンパニー プレジデント	小西 和幸	昭和26年 5月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年12月 九州工場長 16年 1月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント 17年 1月 真岡工場長兼任 17年 4月 事業役員(現任) 18年 4月 自動車機器カンパニープレジデント(現任)	同上
事業役員	技術企画 センター長	赤木 学	昭和22年 3月10日生	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 6月 構造改革推進本部長 12年12月 技術本部(現、技術企画センター) 生産技術部長 (現任) 18年 4月 事業役員 技術企画センター長(現任)	同上

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期
事業役員	海外事業企画 センター長 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 Hitachi Metals Europe GmbH 取締役会長 日立金属投資 (中国)有限公司 董事長 宝鋼日立金属軋軋 (南通)有限公司 董事長	田中 啓一	昭和24年12月 5日生	昭和47年 4月 当社入社 平成14年 2月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役社長 17年10月 海外事業企画センター副センター長 18年 4月 事業役員 海外事業企画センター長(現任) 18年 4月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長(現任) 18年 4月 Hitachi Metals Europe GmbH 取締役会長(現任) 18年 4月 日立金属投資(中国)有限公司董事長(現任) 18年 9月 宝鋼日立金属軋軋(南通)有限公司董事長(現任)	注 1
事業役員	コーポレート ビジネス センター長	成瀬 正	昭和22年 1月 2日生	昭和45年 4月 住友金属工業(株)入社 平成11年10月 同社和歌山製鉄所副所長 14年 1月 住友特殊金属(株)(平成16年4月(株)NEOMAXに社名 変更)支配人 14年 6月 同社取締役、支配人 16年 6月 同社取締役常務執行役員 17年 6月 同社取締役常務執行役員、営業本部長 18年 6月 同社取締役専務執行役員、営業本部長 19年 4月 当社事業役員 コーポレートビジネスセンター長 (現任)	同上

(注) 1. 事業役員の任期は、平成19年4月1日に就任後、平成20年3月末日までである。

2. 当社は、平成13年4月1日付をもって執行役員制度を導入した。なお、平成15年6月24日付で委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来の執行役員の呼称を事業役員に変更した。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識している。

このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えている。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っている。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理及び道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとっていく。

なお、当社は、上記の内容を具体化した行動指針を制定し、役員及び従業員がとるべき行動の具体的な基準としている。

取締役及び執行役の報酬については、取締役及び執行役が中長期的視点で経営方針、中期経営計画及び年度事業予算を立案、決定及び実行することで当社の企業価値を増大させ、ステークホルダーに資する経営を行うことの対価と位置付け、短期及び中長期的な会社の業績を反映した報酬体系としており、具体的な額は報酬委員会で決定することとしている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### イ 会社の機関の内容

当社は、委員会設置会社の機関構成をとっている。これは、この体制が事業再編や戦略投資など全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査、報酬の各委員会及び取締役会において社外取締役の客観的な意見を反映し、監督機能を強化することが、経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものである。

この体制のもとで取締役7名のうち3名の社外取締役（うち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役及び執行役）を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置している。指名委員会及び報酬委員会は各々5名の委員（うち3名は社外取締役）、監査委員会は4名の委員（うち3名は社外取締役）で組織している。また、取締役会及び各委員会の職務の執行を補助するため取締役会事務局を設置し、取締役会及び各委員会の担当者を置いている。なお、当社は定款の定めにより取締役の定数を10名以内とし、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしている。

業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っている。

さらに、全社的な戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離するため、社内カンパニー制度及び執行役員制度を採用している。これは、これらの制度が製品及び市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致するとの判断によるものである。

以上の体制のもと、グループ戦略を含む全社的な戦略的意思決定機能は執行役が担い、個別事業の執行はいわゆる執行役員に相当する事業役員が担うこととしている。

なお、当社は、定款の定めにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしている。これは、当社が平成15年6月から委員会等設置会社の機関構成を採用していたことにより、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）の経過措置規定により、従来の委員会等設置会社における配当等の決定機関に関する取扱いが維持されたことによるものである。

#### ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものである。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりである。

①執行役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役員で構成する経営会議を組織し、全社的に影響を及ぼす一定の重要な経営事項については、同会議で審議

を行ったうえで、権限を有する執行役が決定することとしている。

- ②コンプライアンス担当部門を所管し、全社的なコンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者を置いている。
- ③CSR推進室を設置して、コンプライアンス及び社会貢献等、企業の社会的責任に関する取り組みの全社的な推進を図っている。
- ④当社及びグループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係る事実を発見したときに、その事実を不利益を受けることなく専用窓口を通じて報告することができるよう、コンプライアンス・ホットラインを設けている。これにより違法行為等の早期の発見及び是正を図っている。
- ⑤社長直轄の監査室を設置して、業務活動の効率性並びに法令及び社内規則の遵守状況等について、当社各部門及び各グループ会社に対して内部監査を実施している。内部監査の結果については執行役社長及び監査委員会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っている。
- ⑥米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）の要請に基づき、標準的なフレームワーク（COSOフレームワーク）に基づいた財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務報告に反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの実行と検証を行っている。また、あわせて金融商品取引法の要請に基づく内部統制の整備への準備を進めている。

## ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、コンプライアンス、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理及び輸出管理等に係るリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則及びガイドライン等を制定して、教育、啓蒙活動及び業務監査等を実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防及び管理している。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務問題に関して、適宜相談を行って対応している。

## ホ 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

### （内部監査組織の状況）

当社は、内部監査を担当する部門として監査室（8名）を置いている。監査室は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき定期的に各事業所及び各グループ会社の業務執行状況及び経営状況を実査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っている。実査は、原則として監査室専任の担当者が行うが必要に応じて本社の環境・安全担当部門、システム部門等と協力して実施している。

### （監査委員会監査組織の状況）

監査委員会は、取締役及び執行役の法令・定款違反、経営判断の妥当性、内部統制システムの有効性の監査並びに会計監査を担っている。監査委員会の職務の執行は取締役会事務局の監査委員会担当者が補佐している。この監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務しないこととしている。

監査委員会は、通常監査として、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき重要事項の報告聴取、監査委員による各事業所等及び各グループ会社への往査等の手段により監査を行っている。また、取締役及び執行役の法令・定款違反の行為等が見込まれる場合は、特別監査を実施することとしている。

### （会計監査人の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。なお、その指示により、必要に応じて新日本監査法人に所属する公認会計士、会計士補等及びその他が、会計監査業務の執行を補助している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補等11名、その他2名である。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 片渕 勝	新日本監査法人
業務執行社員 鹿島 かおる	新日本監査法人

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

(内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携の状況)

監査委員会は、会計監査人から、①監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整する。また、②監査結果の報告を受け意見交換を行っている。さらに、③会計監査人がその職務を行うに際して執行役の職務の執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしている。

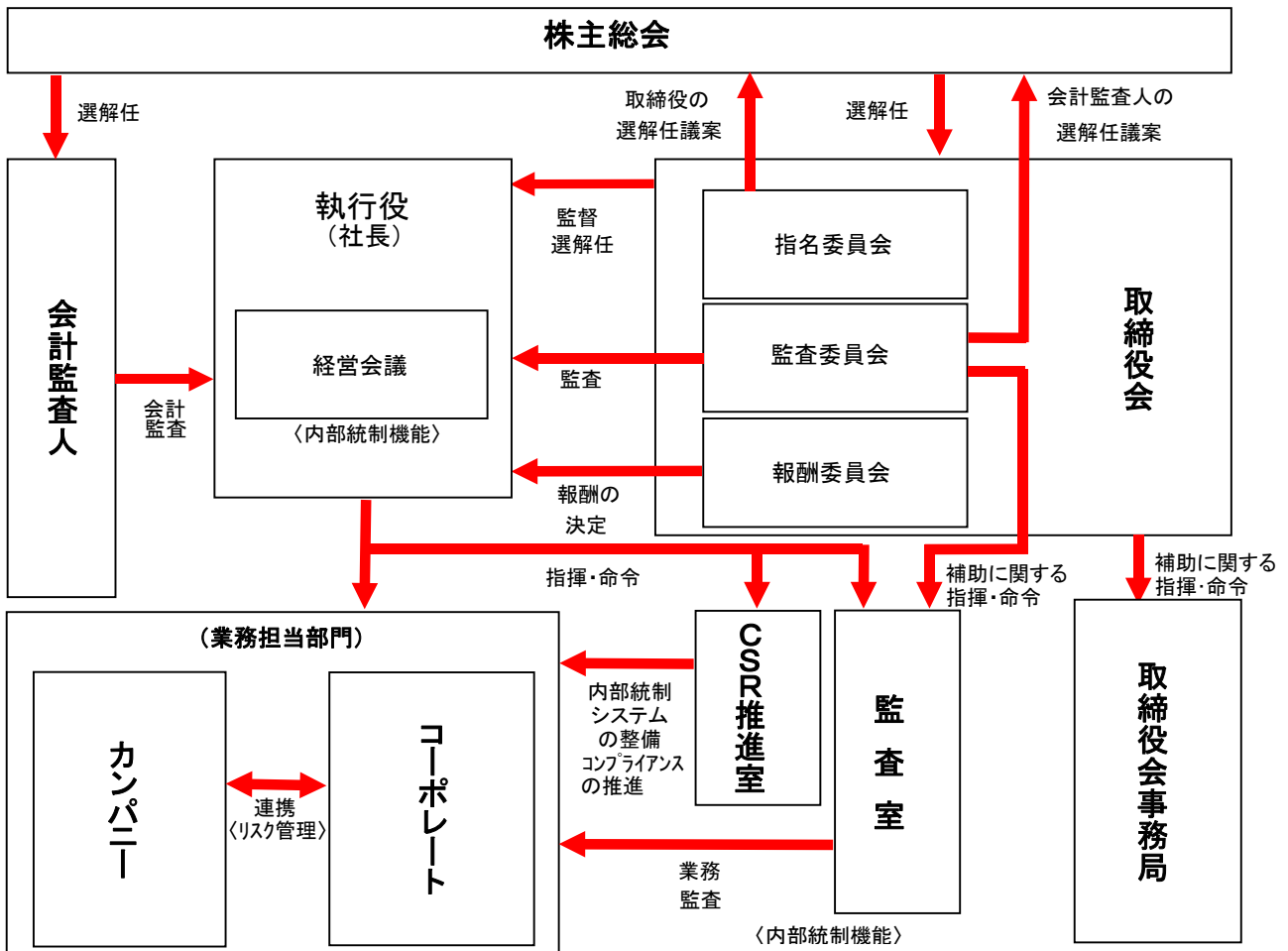
また、監査委員会は、内部監査部門から監査実施計画の報告を受け、定期的に月次報告を聴取するとともに、監査委員会監査との連携を図るため、①監査委員会が必要と認める部門への内部監査部門による特別監査の実施及び②内部監査部門が実施する監査に盛り込む重点監査項目の設定を指示することができることとしている。

なお、取締役会の定めるところにより、監査委員会がその職務の遂行に必要とする事項については、内部監査部門である監査室が監査委員会の指揮命令に基づき、同委員会の監査を補助することとしている。

へ 社外取締役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役3名のうち2名は、それぞれ親会社である株式会社日立製作所の取締役及び執行役である。当社と株式会社日立製作所との間には、両社製品の継続的売買、両者間の技術の提供及び金銭消費貸借等の事業上の関係がある。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>





ト 役員報酬の内容

第70期事業年度に係る役員に対する報酬等の額は、次のとおりである。

区分	人 数	報酬等の総額
	名	百万円
取締役 (うち社外取締役)	5 ( 3)	138 ( 43)
執行役	3	136
合計	8	274

- (注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示している。  
2. 取締役及び執行役の報酬等の額は、報酬委員会の決議により決定する。  
3. 取締役7名のうち2名は執行役を兼任している。この2名に対しては、執行役としての報酬を支払っており、取締役としての報酬は支払っていない。

チ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する第70期事業年度に係る報酬の内容は、次のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容 (百万円)	32
上記以外の報酬の内容 (百万円)	—
合計 (百万円)	32

(注) 単位未満の金額を四捨五入して表示している。

リ 社外取締役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、取締役八木良樹、生駒俊明及び川上潤三の3氏との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としている。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			35,569		45,419	
2. 受取手形及び売掛金	※3		118,775		133,660	
3. 関係会社預け金			29,275		—	
4. 有価証券			1		1,603	
5. たな卸資産			106,113		121,871	
6. 繰延税金資産			10,521		10,604	
7. その他			9,955		13,757	
貸倒引当金			△801		△661	
流動資産合計			309,408	55.8	326,253	51.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※3					
(1) 建物及び構築物		146,773		151,304		
減価償却累計額		△87,625	59,148	△90,191	61,113	
(2) 機械装置及び運搬具		366,778		368,885		
減価償却累計額		△292,127	74,651	△288,635	80,250	
(3) 工具、器具及び備品		32,616		31,310		
減価償却累計額		△27,307	5,309	△25,671	5,639	
(4) 土地			56,097		56,333	
(5) 建設仮勘定			5,555		5,768	
有形固定資産合計			200,760	36.2	209,103	33.2
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		51,867	
(2) その他			3,215		3,635	
無形固定資産合計			3,215	0.6	55,502	8.8
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券			18,971		21,160	
(2) 長期貸付金			978		1,203	
(3) 繰延税金資産			13,704		9,787	
(4) その他			7,941		7,957	
貸倒引当金			△702		△1,375	
投資その他の資産合計			40,892	7.4	38,732	6.2
固定資産合計			244,867	44.2	303,337	48.2
資産の部合計			554,275	100.0	629,590	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		73,399		97,501	
2. 短期借入金	※3	66,108		135,310	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※3	9,416		10,691	
4. 一年以内に償還予定の 社債		3,499		7,200	
5. 未払法人税等		6,255		9,593	
6. 未払費用		22,583		22,647	
7. 前受金		634		1,561	
8. 繰延税金負債		21		65	
9. 役員賞与引当金		—		353	
10. その他	※2,3	15,678		18,909	
流動負債合計		197,593	35.7	303,830	48.3
II 固定負債					
1. 社債		38,397		31,199	
2. 長期借入金	※3	43,598		34,316	
3. 退職給付引当金		29,402		27,244	
4. 役員退職慰労引当金		1,231		989	
5. 環境安全対策引当金		1,528		1,516	
6. 繰延税金負債		3,365		3,131	
7. 連結調整勘定		1,420		—	
8. 負ののれん		—		862	
9. その他		4,284		3,877	
固定負債合計		123,225	22.2	103,134	16.4
負債の部合計		320,818	57.9	406,964	64.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		53,497	9.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	26,284	4.7	—	—
II 資本剰余金		36,701	6.6	—	—
III 利益剰余金		121,348	21.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		4,045	0.7	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,358	△0.4	—	—
VI 自己株式	※9	△6,060	△1.1	—	—
資本の部合計		179,960	32.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		554,275	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	26,284	4.2
2. 資本剰余金		—	—	36,703	5.8
3. 利益剰余金		—	—	139,720	22.2
4. 自己株式		—	—	△7,740	△1.2
株主資本合計		—	—	194,967	31.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,674	0.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	814	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	3,488	0.6
III 少数株主持分		—	—	24,171	3.8
純資産合計		—	—	222,626	35.4
負債純資産合計		—	—	629,590	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			590,678	100.0		646,311	100.0
II 売上原価	※2		458,945	77.7		504,089	78.0
売上総利益			131,733	22.3		142,222	22.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		84,231	14.3		87,500	13.5
営業利益			47,502	8.0		54,722	8.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		626			1,111		
2. 受取配当金		133			148		
3. 有価証券売却益		313			110		
4. 為替差益		1,085			171		
5. 固定資産賃貸益		112			174		
6. 持分法による投資利益		508			369		
7. 連結調整勘定償却額		702			—		
8. 負ののれん償却額		—			741		
9. 材料作業屑処分益		550			1,702		
10. その他		2,518	6,547	1.1	2,142	6,668	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,854			3,405		
2. 固定資産処分損		1,316			2,334		
3. 有価証券評価損		32			289		
4. たな卸資産評価損及び処分損		1,102			1,050		
5. 製品補修費		239			350		
6. その他		3,201	8,744	1.5	2,332	9,760	1.5
経常利益			45,305	7.7		51,630	8.0
VI 特別利益							
1. 連結子会社株式売却益		91			—		
2. 関係会社株式売却益		—			123		
3. 確定拠出年金制度移行差益		144			—		
4. 固定資産売却益	※3	407			503		
5. 営業譲渡益	※4	—	642	0.1	91	717	0.1
VII 特別損失							
1. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		14			—		
2. 固定資産売却損	※5	56			73		
3. 固定資産評価損	※6	1,419			—		
4. 固定資産減損損失	※7	1,607			809		
5. 事業構造改革特別損失	※8	1,801			3,098		
6. 環境安全対策費用	※9	1,553			115		
7. 関係会社貸倒引当金繰入額	※10	—			1,091		
8. 訴訟和解費用	※11	—	6,450	1.1	599	5,785	0.9
税金等調整前当期純利益			39,497	6.7		46,562	7.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		9,919		14,826	
法人税等調整額		7,130	17,049	4,740	19,566
少数株主利益			5,283		4,934
当期純利益			17,165		22,062
			2.9		3.0
			0.9		0.8
			2.9		3.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			36,701
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		—	—
III 資本剰余金期末残高			36,701
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			107,966
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		17,165	17,165
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,477	
2. 役員賞与		195	
3. 在外連結子会社の機能通貨変更に伴う減少高		111	3,783
IV 利益剰余金期末残高			121,348

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,284	36,701	121,348	△6,060	178,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,732		△1,732
剰余金の配当			△1,728		△1,728
役員賞与（注）			△177		△177
当期純利益			22,062		22,062
自己株式の取得				△1,682	△1,682
自己株式の処分		2		2	4
在外連結子会社の機能通貨変更 による増減額			△53		△53
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	18,372	△1,680	16,694
平成19年3月31日 残高 (百万円)	26,284	36,703	139,720	△7,740	194,967

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,045	—	△2,358	1,687	53,497	233,457
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,732
剰余金の配当						△1,728
役員賞与（注）						△177
当期純利益						22,062
自己株式の取得						△1,682
自己株式の処分						4
在外連結子会社の機能通貨変更 による増減額						△53
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,371	—	3,172	1,801	△29,326	△27,525
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,371	—	3,172	1,801	△29,326	△10,831
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,674	—	814	3,488	24,171	222,626

（注）平成18年5月30日の取締役会における利益処分項目である。



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,497	46,562
減価償却費	22,579	24,392
事業構造改革特別損失	1,801	3,098
環境安全対策費用	1,553	115
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,091
訴訟和解費用	—	599
退職給付引当金の減少額 (△)	△2,228	△2,206
確定拠出年金移行差益	△130	—
有形固定資産売却益	△559	△611
有形固定資産処分損	1,758	2,084
有形固定資産評価損	1,419	—
固定資産減損損失	1,607	809
受取利息及び受取配当金	△759	△1,259
支払利息	2,854	3,405
売上債権の増加額 (△)	△1,976	△13,674
完成工事未収入金の減少額	545	57
たな卸資産の増加額 (△)	△1,671	△14,870
仕入債務の増加額	9,164	23,731
その他	△4,924	△3,297
小計	70,530	70,026
確定拠出年金移管金の支払額	△1,477	△1,319
事業構造改革特別損失の支払額	△918	△2,596
利息及び配当金の受取額	888	1,389
利息の支払額	△2,805	△3,302
法人税等の支払額	△10,671	△11,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,547	53,011
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△638	△5,733
投資有価証券の売却による収入	587	1,526
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△86,647
連結子会社株式の売却による収入	87	199
有形固定資産の取得による支出	△28,808	△32,349
有形固定資産の売却による収入	2,269	2,234
無形固定資産の取得による支出	△1,280	△1,545
事業譲渡による収入	—	181
その他	△212	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,983	△122,583
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増加額又は純減少額 (△)	△4,276	68,648
長期借入による収入	659	1,802
長期借入金の返済による支出	△7,646	△9,888
社債の償還による支出	△937	△3,666
自己株式の売却による収入	1	4
自己株式の取得による支出	△1,757	△1,682
親会社による配当金の支払額	△3,477	△3,460
少数株主への配当金の支払額	△620	△862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,053	50,896

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,770	852
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	11,281	△17,824
VI 現金及び現金同等物の期首残高	53,563	64,844
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	64,844	47,020

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 国内連結子会社…43社 *2、*3、*4、*5 在外連結子会社…59社 *1、*5、*6 主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において *1 HMP (Thailand) Ltd.、日立金属投資 (中国) 有限公司、Hitachi Metals (India) Private Limited を設立した。 *2 (株)日立メタルプレジジョンを(株)安来製作所より新設分割した。 *3 日立金属商事(株)(現 日立金属アドメット(株))は、日吉鋼材(株)及び日栄鋼材(株)を合併し、(株)日立金属エーステート(現(株)日立金属ソリューションズ)は、(株)エイチ・エム・ケイを合併した。 *4 (株)NEOMAXマテリアルは、大阪産業(株)を合併した。 *5 日立金属工事(株)、Hitachi Metals Australia Pty.Ltd.、日吉香港有限公司は解散した。 *6 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd.は全保有株式を売却したため、連結範囲より除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社…0社</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 国内連結子会社…40社 *2 在外連結子会社…55社 *1、*2、*3 主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において *1 宝鋼日立金属軋輾 (南通) 有限公司を設立した。 *2 (株)日立金属MPF、(株)ジコー、巽エンジニアリング、P.T.NEOAMX Indonesia、Hitachi Metals Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.、Maxcess Technologies Inc. (U.S.A)、Central Coating &amp; Assembly, Inc.は清算した。 *3 Maxcess Technologies Inc. (Canada)は、株式を売却したため、連結範囲より除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社…0社</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用子会社 … 0社 持分法適用関連会社…15社 *1 関連会社の全てについて持分法を適用している。 主な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>*1 (株)システムメイトは解散した。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用子会社 … 0社 持分法適用関連会社…12社 *1、*2 関連会社の全てについて持分法を適用している。 主な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>*1 双雄精密電子 (股) 有限公司は解散した。 *2 トーハク・物流サービス (株)、日本カタン(株)は、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外した。</p>
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次の通りとなっている。</p> <p>(1) 12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 NEOMAX America, Inc. など海外23社</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次の通りとなっている。</p> <p>(1) 12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 NEOMAX America, Inc. など海外23社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>				
<p>(2) 1月末日 東洋精箔 (株)</p> <p>(3) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd. Hitachi Magnetics Corporation AAP St. Marys Corporation Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc. 等海外11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 1月末日 東洋精箔 (株)</p> <p>(3) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd. Hitachi Magnetics Corporation AAP St. Marys Corporation Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc. 等海外10社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的債券 …償却原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法または総平均法による)</li> <li>時価のないもの …移動平均法または総平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ)デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として材料は移動平均法及び総平均法による低 価法、製品その他は、総平均法による低価法によっ ている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有価証券の評価基準については、従来総平均法ま たは移動平均法としていたが、提出会社にて当連結 会計年度より総平均法から移動平均法に変更したこ とから、当事項の記載を移動平均法または総平均法 に変更している。この変更により、損益に与える影 響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外 連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社 及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額法によっている。)</p> <p>なお主な耐用年数は次の通り。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～14年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的債券 …償却原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法または総平均法に よる)</li> <li>時価のないもの …移動平均法または総平均法による原価法</li> </ul> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	15年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～14年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしてはいる。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社中2社は、企業年金について、当連結会計年度に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行差益(144百万円)及び確定拠出年金制度移行に伴う損失(14百万円)として特別損益に計上している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ297百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、提出会社においては、平成15年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しているため、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ニ)環境安全対策引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(追加情報)  在外子会社であるLuzon Electronics Technology, Inc. は、従来現地通貨であるフィリピンペソで、Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd. は、同じくシンガポールドルで財務諸表を作成していたが、機能通貨がLuzon Electronics Technology, Inc. では日本円、Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd. では米ドルであることにより、当連結会計年度より、それぞれの機能通貨で財務諸表を作成している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  デリバティブ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、一部の為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。  なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、以下の通りである。  ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約  ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等  ヘッジ方針  ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしている。  ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略し、それ以外のものについては、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して判断している。</p> <p>(会計処理の変更)  デリバティブ取引を利用したヘッジ会計については、従来子会社の一部において行っていたが、当連結会計年度より提出会社においても繰延ヘッジ処理を適用することとした。この変更はヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により損益に与える影響は無い。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度より、5年 間の定額法で償却している。金額が僅少な場合は、発生 年度に全額償却している。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果 の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均 等償却している。</p> <p>当連結会計年度に公開買付けにより株式を追加取得し たNEOMAX株式に係るのれんについては20年で均等償却し ている。</p> <p>当公開買付けは、電子・情報部品セグメントの中核事 業である磁性材料事業の経営資源を一体化し、同セグメ ントの研究開発、事業開発、モノづくり力、海外展開で の事業シナジーを高めることによってグループの企業価 値最大化を実現することを目的として実施したものであ り、その投資効果は20年以上の長期にわたり発現するも のと考えられる。従って、連結財務諸表原則で認められ た最長年限の20年で償却することとした。なお、その他 ののれんについては5年で均等に償却している。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の利益金処分の取扱い方法は、連結 会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか 負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなる。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,607百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は198,455百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。  (企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は195百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」及び「負ののれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から負ののれん償却額は「負ののれん償却額」として、またのれんの償却額は「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)																																																																		
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 6, 413百万円</p> <p>※2. 消費税等に関する項目 流動負債の「その他」には未払消費税及び未払地方消費税 750百万円が含まれている。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4, 473 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4, 310</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3, 628</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12, 434 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1, 638 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)</td> <td style="text-align: right;">2, 799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4, 437 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">保 証 先</td> <td style="text-align: center;">金 額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">5, 062 百万円</td> </tr> <tr> <td>トーハク・物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1, 168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6, 467 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">10, 501百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. 売掛金の債権流動化による遡及義務 2, 963百万円</p>	土 地	4, 473 百万円	建 物	4, 310	その他有形固定資産	3, 628	売掛金	23	計	12, 434 百万円	短期借入金	1, 638 百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	2, 799	計	4, 437 百万円	保 証 先	金 額	従業員(住宅融資等)	5, 062 百万円	トーハク・物流サービス(株)	237	(株)エコバレー歌志内	1, 168	計	6, 467 百万円	受取手形割引高	220百万円	受取手形裏書譲渡高	610百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	10, 501百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 5, 786 百万円</p> <p>※2. 消費税等に関する項目 流動負債の「その他」には未払消費税及び未払地方消費税 538百万円が含まれている。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4, 445 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4, 335</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3, 624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12, 404 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">999 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)</td> <td style="text-align: right;">1, 545</td> </tr> <tr> <td>その他短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 637 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">保 証 先</td> <td style="text-align: center;">金 額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">4, 321 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1, 048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5, 369 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">8, 557百万円</td> </tr> </table> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1, 475百万円</td> </tr> </table> <p>7. 売掛金の債権流動化による遡及義務 2, 990百万円</p>	土 地	4, 445 百万円	建 物	4, 335	その他有形固定資産	3, 624	計	12, 404 百万円	短期借入金	999 百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	1, 545	その他短期金銭債務	93	計	2, 637 百万円	保 証 先	金 額	従業員(住宅融資等)	4, 321 百万円	(株)エコバレー歌志内	1, 048	計	5, 369 百万円	受取手形割引高	一百万円	受取手形裏書譲渡高	609百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	8, 557百万円	受取手形	8百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	1, 475百万円
土 地	4, 473 百万円																																																																		
建 物	4, 310																																																																		
その他有形固定資産	3, 628																																																																		
売掛金	23																																																																		
計	12, 434 百万円																																																																		
短期借入金	1, 638 百万円																																																																		
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	2, 799																																																																		
計	4, 437 百万円																																																																		
保 証 先	金 額																																																																		
従業員(住宅融資等)	5, 062 百万円																																																																		
トーハク・物流サービス(株)	237																																																																		
(株)エコバレー歌志内	1, 168																																																																		
計	6, 467 百万円																																																																		
受取手形割引高	220百万円																																																																		
受取手形裏書譲渡高	610百万円																																																																		
手形信託契約に基づく債権譲渡高	10, 501百万円																																																																		
土 地	4, 445 百万円																																																																		
建 物	4, 335																																																																		
その他有形固定資産	3, 624																																																																		
計	12, 404 百万円																																																																		
短期借入金	999 百万円																																																																		
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	1, 545																																																																		
その他短期金銭債務	93																																																																		
計	2, 637 百万円																																																																		
保 証 先	金 額																																																																		
従業員(住宅融資等)	4, 321 百万円																																																																		
(株)エコバレー歌志内	1, 048																																																																		
計	5, 369 百万円																																																																		
受取手形割引高	一百万円																																																																		
受取手形裏書譲渡高	609百万円																																																																		
手形信託契約に基づく債権譲渡高	8, 557百万円																																																																		
受取手形	8百万円																																																																		
手形信託契約に基づく債権譲渡高	1, 475百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
<p>※8. 当社の発行済株式総数は、普通株式 357,168,687株である。</p> <p>※9. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,712,192株である。</p>	<p>※8. _____</p> <p>※9. _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td>14,424</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>3,277</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>23,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,209</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,283</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,269</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,821</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 12,054百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益 407百万円は、土地・建物の売却益 である。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損 56百万円は、土地・建物の売却 損である。</p> <p>※6. 固定資産評価損 1,419百万円は、連結会社間土地取 引の未実現損失である。</p> <p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の 資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡苅田町</td> <td rowspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡甘楽町</td> </tr> <tr> <td>宮城県東松島市</td> <td rowspan="2">機械装置等</td> </tr> <tr> <td>島根県安来市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小 単位として、事業所、会社を単位に資産のグルー ピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収 可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失(1,607百万円)に計上した。その 内訳は、土地1,410百万円、建物178百万円、機械装 置等19百万円である。 なお回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、土地については鑑定評価額等により、建物・機 械装置等については合理的な見積に基づき評価して いる。</p> <p>※8. 事業構造改革特別損失 1,801百万円は、高級機能部 品事業の一部と環境システム事業の構造改革に係る 費用及びサービス他事業に含まれる関係会社の事業 撤退費用で、固定資産処分損 735百万円、特別退職 金 431百万円、その他の費用 635百万円である。</p>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	14,424	販売雑費	3,277	給料諸手当	23,877	退職給付引当金繰入額	2,209	福利厚生費	4,133	減価償却費	1,283	賃借料	3,269	研究開発費	7,821	用 途	場 所	種 類	遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地	群馬県甘楽郡甘楽町	宮城県東松島市	機械装置等	島根県安来市	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td>14,289</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td>3,345</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>23,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,109</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,026</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,504</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,333</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,998</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 12,965百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益 503百万円は、土地・建物の売却益 である。</p> <p>※4. 営業譲渡益 91百万円は、サービス他の事業に属 する会社の一部事業売却益である。</p> <p>※5. 固定資産売却損 73百万円は、土地・建物の売却 損である。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の 資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡苅田町</td> <td rowspan="6">土地 建物 機械装置等</td> </tr> <tr><td>千葉県千葉市</td></tr> <tr><td>千葉県成田市</td></tr> <tr><td>長野県大町市</td></tr> <tr><td>宮城県東松島市</td></tr> <tr><td>茨城県神栖市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小 単位として、事業所、会社を単位に資産のグルー ピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収 可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失(809百万円)に計上した。その内 訳は、土地 502百万円、建物 166百万円、機械装置 等 141百万円である。 なお回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、土地については鑑定評価額等により、建物・機 械装置等については合理的な見積に基づき評価して いる。</p> <p>※8. 事業構造改革特別損失 3,098百万円は、主に電子・ 情報部品事業等の一部の会社の特別退職等に係る費 用で、特別退職金 2,845百万円、その他の費用 253 百万円である。</p>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	14,289	販売雑費	3,345	給料諸手当	23,784	退職給付引当金繰入額	1,109	福利厚生費	4,026	減価償却費	1,504	賃借料	3,333	研究開発費	8,998	用 途	場 所	種 類	遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地 建物 機械装置等	千葉県千葉市	千葉県成田市	長野県大町市	宮城県東松島市	茨城県神栖市
科目	金額 (百万円)																																																									
荷造発送費	14,424																																																									
販売雑費	3,277																																																									
給料諸手当	23,877																																																									
退職給付引当金繰入額	2,209																																																									
福利厚生費	4,133																																																									
減価償却費	1,283																																																									
賃借料	3,269																																																									
研究開発費	7,821																																																									
用 途	場 所	種 類																																																								
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地																																																								
	群馬県甘楽郡甘楽町																																																									
	宮城県東松島市	機械装置等																																																								
	島根県安来市																																																									
科目	金額 (百万円)																																																									
荷造発送費	14,289																																																									
販売雑費	3,345																																																									
給料諸手当	23,784																																																									
退職給付引当金繰入額	1,109																																																									
福利厚生費	4,026																																																									
減価償却費	1,504																																																									
賃借料	3,333																																																									
研究開発費	8,998																																																									
用 途	場 所	種 類																																																								
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地 建物 機械装置等																																																								
	千葉県千葉市																																																									
	千葉県成田市																																																									
	長野県大町市																																																									
	宮城県東松島市																																																									
	茨城県神栖市																																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>※9. 環境安全対策費用1,553百万円は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、PCB廃棄物処理費用である。</p> <p>※10. _____</p> <p>※11. _____</p>	<p>※9. 環境安全対策費用 115百万円は、電子・情報部品事業の一部の会社の土壌浄化に係る費用である。</p> <p>※10. 関係会社貸倒引当金繰入額 1,091百万円は、サービス他の事業に属する会社に対するものである。</p> <p>※11. 訴訟和解費用 599百万円は、高級機能部品事業に属する会社に係る費用である。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	357,169	—	—	357,169
合計	357,169	—	—	357,169
自己株式				
普通株式(注)1,2	10,712	1,345	6	12,051
合計	10,712	1,345	6	12,051

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,345千株は、自己株の買付けによる増加1,272千株及び単元未満株式の買取による増加73千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡による減少3千株及び関連会社を持分法の適用範囲から除外したことによる減少3千株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 取締役会	普通株式	1,732	5.0	平成18年3月31日	平成18年5月31日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,728	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	1,726	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	35,569 百万円	現金及び預金勘定	45,419 百万円
有価証券(MMF等)	—	有価証券(MMF等)	1,601
関係会社預け金	29,275	関係会社預け金	—
現金及び現金同等物	64,844 百万円	現金及び現金同等物	47,020 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (備品等)	合 計		機械装置 及び運搬具	その他 (備品等)	合 計
取得価額相当額 (百万円)	7,366	2,601	9,967	取得価額相当額 (百万円)	7,721	2,443	10,164
減価償却累計 額相当額 (百万円)	3,826	1,498	5,324	減価償却累計 額相当額 (百万円)	4,529	1,325	5,854
期末残高相当額 (百万円)	3,540	1,103	4,643	期末残高相当額 (百万円)	3,192	1,118	4,310
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,909百万円	1年以内			1,836百万円
1年超			2,915百万円	1年超			2,461百万円
合計			4,824百万円	合計			4,297百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			2,900百万円	支払リース料			2,172百万円
減価償却費相当額			2,669百万円	減価償却費相当額			2,035百万円
支払利息相当額			195百万円	支払利息相当額			119百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同	左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,255百万円	1年以内			1,334百万円
1年超			1,891百万円	1年超			1,098百万円
合計			3,146百万円	合計			2,432百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	2,132	10,136	8,004	3,951	9,818	5,867
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,132	10,136	8,004	3,951	9,818	5,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式 (注)	194	179	△15	4,061	3,505	△556
	②債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	1,001	995	△6	1,002	999	△3
	その他	—	—	—	—	—	—
	③その他	0	0	0	1,609	1,609	0
	小計	1,195	1,174	△21	6,672	6,113	△559
合計		3,327	11,310	7,983	10,623	15,931	5,308

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
618	313	0	226	110	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年 3月31日）	当連結会計年度（平成19年 3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
①国債・地方債	—	—
②社債	—	—
③その他	—	—
計	—	—
(2) その他有価証券		
①非上場株式（注）	1,242	1,046
②非上場外国債券	—	—
③その他	7	—
計	1,249	1,046

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 有価証券について32百万円（その他有価証券で時価のない非上場株式32百万円）の減損処理を行っている。

(注) 1. 有価証券について289百万円（その他有価証券で時価のある株式35百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式254百万円）の減損処理を行っている。

2. 減損処理の方針

下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

2. 減損処理の方針

同 左

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年 3月31日）				当連結会計年度（平成19年 3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	1	—	994	—	2	—	997	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
(1) 非上場外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	0	7	—	—	1,601	8	—	—
合計	1	7	994	—	1,603	8	997	—



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは為替リスク、金利リスクを効率的に管理する手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、債権、債務の範囲内で行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、外貨建売掛債権及び設備等の輸入による買掛債務に為替リスク軽減を目的として利用し、金利スワップ取引は金利変動リスクの低減を目的として利用している。 投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して判断している。</p> <p>(会計処理の変更) デリバティブ取引を利用したヘッジ会計については、従来子会社の一部において行っていたが、当連結会計年度より提出会社においても繰延ヘッジ処理を適用することとした。この変更はヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により損益に与える影響は無い。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替、金利の市場リスクに対しては、効果的なヘッジと市場動向の迅速な把握によって対応している。 信用リスクに対しては、取引相手を高格付の信用力のある銀行、証券会社に限定することで対応している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び子会社でのデリバティブ取引は、社内規定（決裁、報告義務を含む）に則って執行されており、管理部署は経理担当部となっている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年 3月31日）				当連結会計年度（平成19年 3月31日）			
		契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル買円売	228	—	230	2	237	—	239	2
	ユーロ買円売	275	—	284	9	161	—	162	1
	売建								
	米ドル売円買	—	—	—	—	42	—	42	0
	ユーロ売円買	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	買建								
	米ドル売円買	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ売円買	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建								
	米ドル売円買	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ売円買	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ取引									
受取円・支払ドル	12,700	9,200	△513	△513	9,200	7,200	△324	△324	
合計	—	—	—	△502	—	—	—	△321	

#### 前連結会計年度

##### (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…取引銀行から提出された価格によっている。

通貨オプション取引…取引銀行から提出された価格によっている。

通貨スワップ取引…取引銀行から提出された価格によっている。

#### 当連結会計年度

##### (注) 1. 時価の算定方法

同 左

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年 3月31日）				当連結会計年度（平成19年 3月31日）			
		契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	2,500	2,500	0	0	0	0	0	0
合計		—	—	—	0	—	—	—	0

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社においては退職給付信託を設定している。なお、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(23社)	会社設立時等	

②厚生年金基金

	設定時期	その他
当社 (注1)	平成3年	平成3年4月に適格退職年金制度より移行
日立ツール(株) (注2)	昭和62年	

(注1) 提出会社において退職給付信託を設定している。

(注2) 総合設立型の厚生年金基金を採用しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。掛金拠出割合により計算した年金資産は4,199百万円である。

③適格退職年金

	設定時期	その他
連結子会社(17社)	会社設立時等	

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	△138,829 (注)1	△136,665 (注)1
ロ. 年金資産(百万円)	102,584	102,197
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△36,245	△34,468
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	14,110	14,557
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△4,992	△4,509
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	△27,127	△24,420
ト. 連結貸借対照表上払年金費用(百万円)	2,275	2,824
チ. 連結貸借対照表上退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	△29,402	△27,244

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	△4,029 (注)1	△3,801 (注)1
ロ. 利息費用 (百万円)	△3,631	△3,593
ハ. 期待運用収益 (百万円)	2,929	2,906
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△2,987	△1,734
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	481	482
ヘ. 適格退職年金制度の廃止に伴う損益 (百万円)	—	△56 (注)2
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	130 (注)2	—
チ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	△1,218	△1,165
リ. 割増退職金 (百万円)	△970	△3,228
ヌ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ) (百万円)	△9,295	△10,189

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。  
2. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、連結子会社中2社において発生した移行差益144百万円及び確定拠出年金制度への移行を含む複数制度の統合に伴い発生した過去勤務債務の一時償却14百万円である。

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。  
2. 適格退職年金制度の廃止に伴う損益は、連結子会社中1社において計上した清算損失56百万円である。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率 (%)	主として3.0%	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)
ホ. 過去勤務債務の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,003	3,530
退職給付引当金	12,364	11,280
役員退任慰労引当金	434	366
退職給付信託設定額	4,462	3,870
固定資産未実現利益消去	1,867	1,867
貸倒引当金	499	1,346
未払賞与	4,760	4,854
事業構造改革特別損失有税費用	229	179
その他	8,726	8,191
繰延税金資産 小計	41,344	35,483
評価性引当額	△7,523	△5,818
繰延税金資産 合計	33,821	29,665
繰延税金負債		
減価償却費	△2,665	△2,811
租税特別措置法に基づく準備金等	△650	△745
在外関係会社留保利益	△2,338	△3,121
その他有価証券評価差額金	△3,332	△2,087
その他	△3,997	△3,706
繰延税金負債 合計	△12,982	△12,470
繰延税金資産の純額	20,839	17,195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	△2.9
持分法による投資損益	△0.5	△0.3
在外子会社との税率差異	△1.5	△1.7
評価性引当額の増減	3.2	3.8
連結調整勘定償却	△0.7	△0.6
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	0.8	0.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.1	5.0
欠損解消に伴う棚卸資産未実現利益消去計上	—	△1.2
試験研究費税額控除	—	△2.5
その他	△0.3	1.0
法人税等の負担率	43.2	42.0

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能 部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	225,647	135,747	168,905	60,379	590,678	—	590,678
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,428	24,206	15,417	9,044	69,095	△69,095	—
計	246,075	159,953	184,322	69,423	659,773	△69,095	590,678
営業費用	223,266	142,845	175,076	68,004	609,191	△66,015	543,176
営業利益	22,809	17,108	9,246	1,419	50,582	△3,080	47,502
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	227,272	171,332	140,038	45,810	584,452	△30,177	554,275
減価償却費	7,603	7,648	6,288	454	21,993	586	22,579
資本的支出	12,368	9,609	6,971	302	29,250	390	29,640

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能 部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	248,419	145,479	186,061	66,352	646,311	—	646,311
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,148	23,842	24,426	11,920	85,336	△85,336	—
計	273,567	169,321	210,487	78,272	731,647	△85,336	646,311
営業費用	249,265	151,252	196,414	76,259	673,190	△81,601	591,589
営業利益	24,302	18,069	14,073	2,013	58,457	△3,735	54,722
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	241,459	188,719	147,335	56,401	633,914	△4,324	629,590
減価償却費	8,089	8,227	6,935	408	23,659	733	24,392
資本的支出	14,101	13,773	7,384	1,234	36,492	295	36,787

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。

- 各事業区分に属する主要な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。
- 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示している。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度179百万円、当連結会計年度39,656百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度2,920百万円、当連結会計年度3,302百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「高級金属製品」では121百万円、「電子・情報部品」では62百万円、「高級機能部品」では98百万円、「サービス他」では16百万円、それぞれ営業費用は増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	431,976	71,849	64,437	22,416	590,678	—	590,678
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,979	16,302	38,351	670	128,302	△128,302	—
計	504,955	88,151	102,788	23,086	718,980	△128,302	590,678
営業費用	463,707	82,262	98,558	23,205	667,732	△124,556	543,176
営業利益	41,248	5,889	4,230	△119	51,248	△3,746	47,502
II 資 産	467,740	57,595	63,740	12,517	601,592	△47,317	554,275

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	465,996	78,486	74,467	27,362	646,311	—	646,311
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	82,090	13,899	40,645	736	137,370	△137,370	—
計	548,086	92,385	115,112	28,098	783,681	△137,370	646,311
営業費用	502,455	85,609	110,119	27,195	725,378	△133,789	591,589
営業利益	45,631	6,776	4,993	903	58,303	△3,581	54,722
II 資 産	501,213	55,817	73,412	14,871	645,313	△15,723	629,590

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……アメリカ

(2)ア ジ ア ……シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン

(3)その他の地域……ドイツ・イギリス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度179百万円、当連結会計年度39,656百万円)の主なものは、提出会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度2,920百万円、当連結会計年度3,302百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は297百万円増加し、営業利益が同額減少している。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	67,860	126,622	28,310	9,337	232,129
II. 連結売上高					590,678
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.5%	21.4%	4.8%	1.6%	39.3%

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	70,565	145,541	34,697	8,593	259,396
II. 連結売上高					646,311
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.9%	22.5%	5.4%	1.3%	40.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ……アメリカ・カナダ
- (2) ア ジ ア ……韓国・中国・香港・台湾・シンガポール
- (3) 欧 州 ……EU諸国
- (4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 56.0 間接 0.6	兼任2	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両者間の不動産賃貸借 両者間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預け金 (注)1	預入 9,852 (注)2	関係会社預け金	29,275

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

- (注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。  
2. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表している。

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 56.2 間接 0.6	兼任2	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両者間の不動産賃貸借 両者間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預入 (注)1 日立グループ・プーリング制度による借入 (注)1	引出 29,275 (注)2  借入 24,520 (注)2	関係会社預け金  短期借入金	—  24,520

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金及び借入金を表している。

- (注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。  
2. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 分離先企業…習和産業株式会社 事業の内容…土壌分析事業を中心とした環境分析事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 分離元企業の事業のうち今回分離した事業は環境事業の関連事業であったが、同事業からは撤退済みであり、また同事業について譲受の提案を受けたため。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年 4月 1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 分離事業を分離先企業に営業譲渡</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 サービス他</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 518円93銭 2. 1株当たり当期純利益 48円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1. 1株当たり純資産額 575円4銭 2. 1株当たり当期純利益 63円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益(百万円)	17,165	22,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	175	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(175)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,990	22,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,083	345,720

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(株) NEOMAXとの合併</p> <p>当社は、平成19年1月15日に、連結子会社である(株) NEOMAX (以下「NEOMAX」という。) (事業の内容：マグネット、セラミックス等の製造、販売) との間で合併契約を締結し、平成19年4月1日に合併した。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当合併は、当社グループの電子・情報部品セグメントの中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化し、同セグメントの研究開発、モノづくり力、海外展開での事業シナジーを高め、当社グループの企業価値の最大化を実現するため、実施した。</p> <p>(2) 合併の法的形式</p> <p>当社を吸収合併存続会社、NEOMAXを吸収合併消滅会社として合併し、当社がNEOMAXの権利義務の全てを承継し、NEOMAXは解散した。合併後の企業名称は日立金属(株)である。</p> <p>なお、当合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びNEOMAXにおいて株主総会の決議による合併契約の承認を受けることなく行われた。</p> <p>(3) 合併の概要</p> <p>①合併比率</p> <p>NEOMAXの普通株式1株に対し、当社の普通株式2株を割当交付した。</p> <p>ただし、当社及びNEOMAXが保有するNEOMAX株式については割当てを行っていない。</p> <p>②合併により発行した株式の種類及び数</p> <p>株式の種類：普通株式</p> <p>発行数：9,389,202株</p> <p>③増加すべき資本・準備金の額</p> <p>当合併による資本金、資本準備金、利益準備金の増加はない。</p> <p>④引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>資産の額：161,034百万円</p> <p>(平成18年11月7日から平成18年12月11日まで実施した公開買付けによるNEOMAX株式の取得に伴い発生したのれんの未償却残高51,078百万円を含む)</p> <p>負債の額：35,544百万円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(4) 会計処理の概要</p> <p>当社及びNEOMAXが(株)日立製作所の子会社に該当し、当合併契約の締結日が平成19年1月15日であることにより、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成18年法務省令第87号)による改正前の会社計算規則第59条及び平成18年12月22日改正前の「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第246項及び第247項の規定に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。</p> <p>平成19年3月31日現在のNEOMAXの資産・負債の適正な帳簿価額(当社の連結財務諸表作成における修正事項及びのれんの未償却残高を含む)を受入れる資産・負債の帳簿価額とし、同社の株主資本の額より当社の保有するNEOMAX株式(抱合せ株式)の帳簿価額を控除した額をその他資本剰余金に計上した。</p> <p>(5) NEOMAX株式追加取得に関する事項</p> <p>①NEOMAX株式追加取得の取得原価及びその内訳</p> <p>当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年11月7日から平成18年12月11日まで1株につき2,500円の取得価額でNEOMAX株式の公開買付けを実施し、平成18年12月18日に34,011,627株を取得した。買付手数料等を含む当公開買付けによる取得価額の総額は85,411百万円である。</p> <p>②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>当公開買付けにより、取得価額の総額のうちNEOMAXの資産・負債の帳簿価額を上回る部分の金額51,979百万円を当社の連結財務諸表においてのれんに計上し、20年で均等償却することとした。</p>
	<p>(土地の売却)</p> <p>当社が(株)NEOMAXより承継した土地の一部について、平成19年2月28日に(株)NEOMAXと共同購入先4社の間で売買契約が締結されており、平成19年5月11日に譲渡を実施した。</p> <p>譲渡物件： 土地 23,558.04㎡ 所在地： 大阪府三島郡島本町江川2丁目 (NEOMAXカンパニー山崎製作所の土地の一部) 譲渡先： 共同購入先4社 ( (株)長谷工コーポレーション、(株)大京、近鉄不動産(株)、住金興産(株) ) 譲渡価額： 5,550百万円 帳簿価額： 1,634百万円</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名 (注1)	銘 柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注2)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日) (注3)
*1	第16回リバースデュアル カレンシー社債(注4)	9. 9. 25	5,000	(5,000) 5,000	3.00	なし	19. 9. 25
*1	第17回無担保社債	10. 4. 3	5,000	5,000	2.60	なし	20. 4. 3
*1	第18回無担保社債	10. 4. 8	5,000	5,000	2.775	なし	22. 4. 8
*1	第26回無担保社債	14. 12. 18	5,000	5,000	1.05	なし	21. 12. 18
*1	第27回無担保社債	15. 1. 30	4,000	4,000	1.50	なし	25. 1. 30
*1	第28回無担保社債	15. 12. 18	5,000	5,000	1.28	なし	22. 12. 17
*2	子会社普通社債(注5)	15. 3. 12 ～ 16. 5. 11	12,696 < 108,077 千\$ >	(2,000) 9,199 < 77,924 千\$ >	5.7150 ～ 5.9375	なし	20. 3. 12 ～ 21. 5. 11
*3	子会社普通社債	12. 12. 25	200	(200) 200	1.83 ～ 2.01	なし	19. 12. 25
合 計		—	41,896	(7,200) 38,399	—	—	—

(注) 1. 会社名

\*1: 当社

\*2: 在外子会社 Hitachi Metals America, Ltd. の発行しているものを集約している。

\*3: 国内子会社 東洋精箔(株)の発行しているものを集約している。

2. 当期末残高欄の上段( )内は1年以内に返済すべき金額(内数)である。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,200	11,199	6,000	10,000	—

4. 第16回リバース・デュアルカレンシー社債

本社債の利息は米ドル貨にて支払い、その計算については、各社債につき1ドル=120.35円の固定為替レートを使用し計算する。

5. 在外子会社発行の社債は&lt; &gt;内に外貨建てによる金額を付記している。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,108	135,310	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,416	10,691	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	43,598	34,316	1.6	平成20年 5月23日～ 平成32年11月 9日
その他の有利子負債				
預り保証金	2,501	2,744	2.1	—
その他預り金（1年以内返済）	27	27	2.0	—
その他預り金（1年以内に返済予定のものを除く。）	315	289	2.0	平成20年 4月30日～ 平成41年 3月31日
計	121,965	183,377	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。なお、その他の有利子負債の預り保証金については、返済期限に取り決めがないため、連結決算日後5年間の返済予定額を記載していない。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,361	3,785	1,896	7,400
その他の有利子負債	27	27	27	27

(2) 【その他】

該当事項はない。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,248		9,977	
2. 受取手形	※1	731		687	
3. 売掛金	※1	39,953		45,614	
4. 製品		4,996		4,267	
5. 半製品		2,386		2,855	
6. 材料		14,501		19,452	
7. 仕掛品		18,017		18,470	
8. 前払費用		131		60	
9. 繰延税金資産		4,138		3,542	
10. 未収入金	※1	11,621		11,823	
11. 短期貸付金	※1	5,968		16,294	
12. 関係会社預け金		29,275		—	
13. その他		166		139	
貸倒引当金		△57		△152	
流動資産合計		136,074	47.0	133,028	34.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		53,520		55,154	
減価償却累計額		△35,767	17,753	△36,696	18,458
(2) 構築物		9,899		9,946	
減価償却累計額		△7,328	2,571	△7,478	2,468
(3) 機械及び装置		165,978		170,657	
減価償却累計額		△140,481	25,497	△140,998	29,659
(4) 車両運搬具		677		657	
減価償却累計額		△616	61	△592	65
(5) 工具、器具及び備品		11,201		11,565	
減価償却累計額		△9,404	1,797	△9,613	1,952
(6) 土地		19,180		19,129	
(7) 建設仮勘定		3,026		3,750	
有形固定資産合計		69,885	24.1	75,481	19.6
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		63		151	
(2) 借地権		3		3	
(3) ソフトウェア		1,249		1,203	
(4) 施設利用権		73		67	
無形固定資産合計		1,388	0.5	1,424	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,420		7,247	
(2) 関係会社株式		58,269		147,763	
(3) 出資金		949		921	
(4) 従業員長期貸付金		72		82	
(5) 関係会社長期貸付金		7,388		8,851	
(6) 破産更生債権		0		0	
(7) 長期前払費用		127		164	
(8) 繰延税金資産		12,827		10,427	
(9) その他		819		711	
貸倒引当金		△745		△1,976	
投資損失引当金		△44		△436	
投資その他の資産合計		82,082	28.4	173,754	45.3
固定資産合計		153,355	53.0	250,659	65.3
資産の部合計		289,429	100.0	383,687	100.0

区 分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	36,733		52,134	
2. 短期借入金	※2	36,029		107,849	
3. 一年以内に返済すべき長期借入金		4,000		3,000	
4. 一年以内償還予定の社債		—		5,000	
5. 未払金		5,183		6,227	
6. 未払費用		8,011		8,504	
7. 未払法人税等		199		4,637	
8. 前受金		257		254	
9. 預り金		1,733		1,849	
10. 役員賞与引当金		—		56	
11. その他		39		—	
流動負債合計		92,184	31.9	189,510	49.4
II 固定負債					
1. 社債		29,000		24,000	
2. 長期借入金		31,000		28,000	
3. 退職給付引当金		17,455		16,067	
4. 役員退職慰労引当金		329		288	
5. 環境安全対策引当金		1,035		1,035	
6. その他		6		2	
固定負債合計		78,825	27.2	69,392	18.1
負債の部合計		171,009	59.1	258,902	67.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	26,284	9.1	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		36,699		—	
2. その他資本剰余金		2		—	
(1) 自己株式処分差益		2		—	
資本剰余金合計		36,701	12.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,571		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		161		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		339		—	
(3) 別途積立金		44,580		—	
3. 当期末処分利益		9,587		—	
利益剰余金合計		61,238	21.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		252	0.0	—	—
V 自己株式	※4	△6,055	△2.1	—	—
資本の部合計		118,420	40.9	—	—
負債及び資本の部合計		289,429	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	26,284	6.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	36,699	
(2) その他資本剰余金		—	—	4	
資本剰余金合計		—	—	36,703	9.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	6,571	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	69	
固定資産圧縮積立金		—	—	652	
別途積立金		—	—	44,580	
繰越利益剰余金		—	—	17,722	
利益剰余金合計		—	—	69,594	18.0
4. 自己株式		—	—	△7,736	△2.0
株主資本合計		—	—	124,845	32.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△60	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△60	△0.0
純資産合計		—	—	124,785	32.5
負債純資産合計		—	—	383,687	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※3		268,986	100.0	302,896	100.0
II 売上原価	※4					
1. 製品期首たな卸高		4,744			4,996	
2. 当期製品製造原価	※1	209,124			225,935	
3. 当期製品仕入高		10,002			9,488	
4. 他勘定払出高	※2	1,934			△220	
5. 製品期末たな卸高		4,996			4,267	
6. 低価法評価減		203	217,143		8	236,380
7. 原価差損			12,422			22,720
売上原価計			229,565	85.4		259,100
売上総利益			39,421	14.6		43,796
III 販売費及び一般管理費	※1,5		28,849	10.7		29,007
営業利益			10,572	3.9		14,789
IV 営業外収益						
1. 受取利息		183			411	
2. 有価証券利息		12			11	
3. 受取配当金	※6	3,363			5,051	
4. 固定資産賃貸益	※6	1,422			1,364	
5. 材料屑処分益		—			1,026	
6. その他		865	5,845	2.2	519	8,382
V 営業外費用						
1. 支払利息		728			1,011	
2. 社債利息		588			583	
3. たな卸資産評価損及び処分損		211			325	
4. 固定資産処分損		492			675	
5. 貸付資産維持費		952			1,027	
6. 為替差損		24			—	
7. その他		884	3,879	1.4	996	4,617
経常利益			12,538	4.7		18,554
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※7	1,008			180	
2. 関係会社残余財産分配益		456			80	
3. 関係会社株式売却益	※8	86	1,550	0.5	1,077	1,337
VII 特別損失						
1. 固定資産減損損失	※9	774			85	
2. 関係会社貸倒引当金繰入額		650			1,360	
3. 投資損失引当金繰入額		18			436	
4. 事業構造改革特別損失	※10	1,575			—	
5. 環境安全対策費用	※11	1,059			—	
6. 関係会社整理損	※12	584	4,660	1.7	—	1,881
税引前当期純利益			9,428	3.5		18,010
法人税、住民税及び事業税		△2,547			2,986	
法人税等調整額		5,636	3,089		3,207	6,193
当期純利益			6,339	2.4		11,817
前期繰越利益			4,981			—
中間配当額			1,733			—
当期末処分利益			9,587			—

## (製造原価明細書)

区分	第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成率 (%)	金額 (百万円)	構成率 (%)		
I 材料費		124,757	57.6	142,359	60.7	
II 労務費 ※1		33,185	15.3	36,548	15.6	
III 経費						
1. 動力費	6,920			7,117		
2. 外注加工費	30,663			27,063		
3. 減価償却費	5,988			6,464		
4. その他の経費	15,117	58,688	27.1	14,925	55,569	23.7
当期総製造費用		216,630	100.0		234,476	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		19,076			20,403	
他勘定払出高 ※2		6,179			7,619	
仕掛品半製品期末たな卸高		20,403			21,325	
当期製品製造原価		209,124			225,935	

## (注)

第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. ※1 このうち、退職給付引当金繰入額は3,908百万円である。</p> <p>※2 主なものは原価差額である。</p> <p>2. 原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの(高級金属製品の一部)は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。</p>	<p>1. ※1 このうち、退職給付引当金繰入額は3,531百万円である。</p> <p>※2 主なものは原価差額である。</p> <p>2. 原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの(高級金属製品の一部)は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。</p>

## ③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

区分	第69期 取締役会決議年月日 (平成18年5月30日)	
	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		9,587
II 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	73	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	5	78
合計		9,665
III 利益処分額		
1. 配当金	1,732	
2. 特別償却準備金	-	
3. 固定資産圧縮積立金	326	2,058
IV 次期繰越利益		7,607

## 株主資本等変動計算書

第70期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,284	36,699	2	36,701	6,571	161	339	44,580	9,587	61,238	△6,055	118,168
事業年度中の変動額												
特別償却準備金取崩 (注)						△73			73			
特別償却準備金積立						26			△26			
特別償却準備金取崩						△45			45			
固定資産圧縮積立金 積立(注)							326		△326			
固定資産圧縮積立金 取崩(注)							△5		5			
固定資産圧縮積立金 取崩							△8		8			
剰余金の配当(注)									△1,732	△1,732		△1,732
剰余金の配当									△1,729	△1,729		△1,729
当期純利益									11,817	11,817		11,817
自己株式の取得											△1,682	△1,682
自己株式の処分			2	2							1	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2	2	-	△92	313	-	8,135	8,356	△1,681	6,677
平成19年3月31日 残高 (百万円)	26,284	36,699	4	36,703	6,571	69	652	44,580	17,722	69,594	△7,736	124,845

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	252	-	252	118,420
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩 (注)				
特別償却準備金積立				
特別償却準備金取崩				
固定資産圧縮積立金 積立(注)				
固定資産圧縮積立金 取崩(注)				
固定資産圧縮積立金 取崩				
剰余金の配当(注)				△1,732
剰余金の配当				△1,729
当期純利益				11,817
自己株式の取得				△1,682
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△312		△312	△312
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△312	-	△312	6,365
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△60	-	△60	124,785

(注) 平成18年5月30日の取締役会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項 目	第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価の無いもの …移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</li> </ul> <p>有価証券の評価基準については、従来総平均法によっていたが、有価証券の売却損益をより迅速に把握するために、当事業年度より移動平均法によることに変更した。この変更により損益に与える影響は無い。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価の無いもの …移動平均法による原価法</li> </ul>
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	…時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品 (イ) 高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部 …個別法による低価法 (ロ) その他 …総平均法による低価法</p> <p>(2) 材料 …移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>(2) 材料 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお主な耐用年数は以下の通りである。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権及び施設利用権…定額法 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用…均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお主な耐用年数は以下の通りである。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、当社は平成15年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しているため、この変更による当事業年度の損益への影響は無い。</p>

項 目	第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(5)投資損失引当金 投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(6)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>(6)環境安全対策引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段…為替予約 b.ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ方針の範囲内で為替リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。 (会計方針の変更) デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を当事業年度の損益として計上していたが、当事業年度よりヘッジ会計を採用し、繰延ヘッジ処理を適用することに変更した。この変更はヘッジの効果を経済諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により損益に与える影響は無い。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同 左</p>



会計処理方法の変更

<p>第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税引前当期純利益は774百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、124,785百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「材料屑処分益」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、当事業年度より「材料屑処分益」として区分掲記することとした。なお、前事業年度の「材料屑処分益」は営業外収益の「その他」に167百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,568百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,155百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,968百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,809百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,391百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 500,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式数 普通株式 357,168,687 株</p> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,687,755株である。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Metals America, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">18,265</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">3,656</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>(株)安来製作所</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>(株)日立金属ソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metglas (India) Pvt Ltd.</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>ACP Manufacturing Company LLC.</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。</p> <p>6. 手形信託契約に基づく債権譲渡高 1,188百万円 売掛金の債権流動化による遡及義務 1,825百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は257百万円である。</p> <p>8. _____</p>	受取手形	19百万円	売掛金	18,568百万円	未収入金	10,155百万円	短期貸付金	5,968百万円	買掛金	10,809百万円	短期借入金	16,391百万円	保証先	金額 (百万円)	Hitachi Metals America, Ltd.	18,265	従業員(住宅融資等)	3,656	(株)エコバレー歌志内	1,168	(株)安来製作所	684	Hitachi Metals Europe GmbH	676	(株)日立金属ソリューションズ	502	Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	453	Hitachi Metglas (India) Pvt Ltd.	273	ACP Manufacturing Company LLC.	213	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	91	計	25,981	<p>※1. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,939百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,056百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,294百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,110百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,203百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hitachi Metals America, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">14,685</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> <tr> <td>(株)日立金属若松</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>(株)日立金属ソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>(株)安来製作所</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>(株)アルキャスト</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>ACP Manufacturing Company LLC.</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metglas (India) Pvt Ltd.</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>(株)桑名クリエイト</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。</p> <p>6. 手形信託契約に基づく債権譲渡高 884百万円 売掛金の債権流動化による遡及義務 2,087百万円</p> <p>7. _____</p> <p>8. 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table>	受取手形	19百万円	売掛金	22,939百万円	未収入金	10,056百万円	短期貸付金	16,294百万円	買掛金	11,110百万円	短期借入金	38,203百万円	保証先	金額 (百万円)	Hitachi Metals America, Ltd.	14,685	従業員(住宅融資等)	3,144	(株)日立金属若松	1,417	Hitachi Metals Europe GmbH	1,136	(株)エコバレー歌志内	1,048	Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	627	(株)日立金属ソリューションズ	435	(株)安来製作所	427	(株)アルキャスト	329	ACP Manufacturing Company LLC.	160	Hitachi Metglas (India) Pvt Ltd.	130	(株)桑名クリエイト	54	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	2	計	23,594	受取手形	1百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	396百万円
受取手形	19百万円																																																																																		
売掛金	18,568百万円																																																																																		
未収入金	10,155百万円																																																																																		
短期貸付金	5,968百万円																																																																																		
買掛金	10,809百万円																																																																																		
短期借入金	16,391百万円																																																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																																																		
Hitachi Metals America, Ltd.	18,265																																																																																		
従業員(住宅融資等)	3,656																																																																																		
(株)エコバレー歌志内	1,168																																																																																		
(株)安来製作所	684																																																																																		
Hitachi Metals Europe GmbH	676																																																																																		
(株)日立金属ソリューションズ	502																																																																																		
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	453																																																																																		
Hitachi Metglas (India) Pvt Ltd.	273																																																																																		
ACP Manufacturing Company LLC.	213																																																																																		
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	91																																																																																		
計	25,981																																																																																		
受取手形	19百万円																																																																																		
売掛金	22,939百万円																																																																																		
未収入金	10,056百万円																																																																																		
短期貸付金	16,294百万円																																																																																		
買掛金	11,110百万円																																																																																		
短期借入金	38,203百万円																																																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																																																		
Hitachi Metals America, Ltd.	14,685																																																																																		
従業員(住宅融資等)	3,144																																																																																		
(株)日立金属若松	1,417																																																																																		
Hitachi Metals Europe GmbH	1,136																																																																																		
(株)エコバレー歌志内	1,048																																																																																		
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	627																																																																																		
(株)日立金属ソリューションズ	435																																																																																		
(株)安来製作所	427																																																																																		
(株)アルキャスト	329																																																																																		
ACP Manufacturing Company LLC.	160																																																																																		
Hitachi Metglas (India) Pvt Ltd.	130																																																																																		
(株)桑名クリエイト	54																																																																																		
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	2																																																																																		
計	23,594																																																																																		
受取手形	1百万円																																																																																		
手形信託契約に基づく債権譲渡高	396百万円																																																																																		

## (損益計算書関係)

第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																												
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる総額 <div style="text-align: right;">8,478百万円</div>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる総額 <div style="text-align: right;">9,216百万円</div>																																												
※2. 主なものは原価差額等である。	※2. 主なものは原価差額等である。																																												
※3. 関係会社に対する売上高 <div style="text-align: right;">116,658百万円</div>	※3. 関係会社に対する売上高 <div style="text-align: right;">140,922百万円</div>																																												
※4. 関係会社からの仕入高 <div style="text-align: right;">95,267百万円</div>	※4. 関係会社からの仕入高 <div style="text-align: right;">101,471百万円</div>																																												
※5. 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりである。	※5. 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりである。																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">7,007</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">6,581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,328</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	荷造発送費	7,007	広告宣伝費	394	販売雑費	784	給料諸手当	6,581	退職給付引当金繰入額	936	役員退職慰労引当金繰入額	45	福利厚生費	1,466	減価償却費	412	賃借料	1,156	研究開発費	5,328	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">6,524</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">5,796</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,770</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	荷造発送費	6,524	広告宣伝費	394	販売雑費	761	給料諸手当	5,796	退職給付引当金繰入額	27	役員退職慰労引当金繰入額	38	福利厚生費	1,367	減価償却費	387	賃借料	1,125	研究開発費	6,770
科 目	金 額 (百万円)																																												
荷造発送費	7,007																																												
広告宣伝費	394																																												
販売雑費	784																																												
給料諸手当	6,581																																												
退職給付引当金繰入額	936																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45																																												
福利厚生費	1,466																																												
減価償却費	412																																												
賃借料	1,156																																												
研究開発費	5,328																																												
科 目	金 額 (百万円)																																												
荷造発送費	6,524																																												
広告宣伝費	394																																												
販売雑費	761																																												
給料諸手当	5,796																																												
退職給付引当金繰入額	27																																												
役員退職慰労引当金繰入額	38																																												
福利厚生費	1,367																																												
減価償却費	387																																												
賃借料	1,125																																												
研究開発費	6,770																																												
(2) このうち販売費に属する費用の割合は約5割である。	(2) このうち販売費に属する費用の割合は約6割である。																																												
※6. このうち関係会社分は次のとおりである。 受取配当金 <div style="text-align: right;">3,349百万円</div> 固定資産賃貸益 <div style="text-align: right;">1,390百万円</div>	※6. このうち関係会社分は次のとおりである。 受取配当金 <div style="text-align: right;">4,992百万円</div> 固定資産賃貸益 <div style="text-align: right;">1,332百万円</div>																																												
※7. 固定資産売却益は、土地・建物の売却に係るものである。なお、当利益の内、関係会社との取引に係るものは733百万円である。	※7. 固定資産売却益は、土地・建物の売却に係るものである。なお、当利益の内、関係会社との取引に係るものは166百万円である。																																												
※8. 関係会社株式売却益は、連結子会社の Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd,株式を売却したものである。	※8. 関係会社株式売却益は、持分法適用関連会社の日本カタン（株）株式を売却したものである。																																												
※9. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。	※9. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>福岡県京都郡苅田町</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡甘楽町</td> <td>建物 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（774百万円）に計上した。その内訳は、土地577百万円、建物178百万円、機械装置等19百万円である。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等により、建物・機械装置等については合理的な見積に基づき評価している。</p>	用 途	場 所	種 類	遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地	群馬県甘楽郡甘楽町	建物 機械装置等	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用 途</th> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県京都郡苅田町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っている。上記資産は遊休状態にあり、前事業年度に減損処理を実施したが、評価額の低下に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（85百万円）に計上した。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定評価額等により、建物・機械装置等については合理的な見積に基づき評価している。</p>	用 途	場 所	種 類	遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地																														
用 途	場 所	種 類																																											
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地																																											
	群馬県甘楽郡甘楽町	建物 機械装置等																																											
用 途	場 所	種 類																																											
遊休資産	福岡県京都郡苅田町	土地																																											

第69期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※10. 事業構造改革特別損失は、高級機能部品事業の一部及び環境事業の構造改革に伴う費用である。	※10. _____
※11. 環境安全対策費用は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、PCB廃棄物処理費用である。	※11. _____
※12. 関係会社整理損はサービス他事業に含まれる関係会社の事業撤退に伴う整理損失である。	※12. _____

(株主資本等変動計算書関係)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	10,687	1,344	2	12,029
合計	10,687	1,344	2	12,029

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,344千株は、定款授權に基づく取締役会決議による買受による増加1,272千株、単元未満株式の買取による増加72千株である。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による処分による減少2千株である。

(リース取引関係)

第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額(百万円)	1,473	758	206	2,437	取得価額相当額(百万円)	2,098	667	172	2,937
減価償却累計額相当額(百万円)	624	432	111	1,167	減価償却累計額相当額(百万円)	729	379	97	1,205
期末残高相当額(百万円)	849	326	95	1,270	期末残高相当額(百万円)	1,369	288	75	1,732
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
399百万円					477百万円				
1年超					1年超				
897百万円					1,283百万円				
合計					合計				
1,296百万円					1,760百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
635百万円					538百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
597百万円					517百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
32百万円					32百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					同 左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。									
・利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。									
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
955百万円					971百万円				
1年超					1年超				
1,465百万円					585百万円				
合計					合計				
2,420百万円					1,556百万円				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第69期 (平成18年3月31日)			第70期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	29,158	182,189	153,031	3,244	31,747	28,503
②関連会社株式	202	1,070	868	-	-	-
合計	29,360	183,259	153,899	3,244	31,747	28,503

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,849	2,025
繰越欠損金	2,334	344
事業構造改革特別損失有税費用	229	179
退職給付引当金	7,043	6,483
貸倒引当金	321	857
確定拠出移管未払金	508	-
退職給付信託設定額	4,309	3,870
固定資産減損損失	-	233
その他	2,849	2,875
繰延税金資産 小計	19,442	16,866
評価性引当額	△1,757	△2,367
繰延税金資産 合計	17,685	14,499
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△170	-
租税特別措置法に基づく準備金等	△507	△487
連結納税法人間譲渡資産繰延利益	△43	△43
繰延税金負債 合計	△720	△530
繰延税金資産の純額	16,965	13,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.4	△5.6
法人税額の特別控除額	-	△6.4
控除不能源泉税 (外国税等)	0.7	-
住民税均等割	0.5	0.3
評価性引当額の増減	6.5	6.1
その他	△5.5	△1.1
法人税等の負担率	32.8 %	34.4 %

## (1株当たり情報)

第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 341円78銭 2. 1株当たり当期純利益 18円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	1. 1株当たり純資産額 361円55銭 2. 1株当たり当期純利益 34円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,339	11,817
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,339	11,817
普通株式の期中平均株式数 (千株)	347,107	345,744

(重要な後発事象)

第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(株) NEOMAXとの合併)</p> <p>当社は、平成19年1月15日に、連結子会社である(株) NEOMAX (以下「NEOMAX」という。) (事業の内容：マグネット、セラミックス等の製造、販売) との間で合併契約を締結し、平成19年4月1日に合併した。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当合併は、当社グループの電子・情報部品セグメントの中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化し、同セグメントの研究開発、モノづくり力、海外展開での事業シナジーを高め、当社グループの企業価値の最大化を実現するため、実施した。</p> <p>(2) 合併の法的形式</p> <p>当社を吸収合併存続会社、NEOMAXを吸収合併消滅会社として合併し、当社がNEOMAXの権利義務の全てを承継し、NEOMAXは解散した。合併後の企業名称は日立金属(株)である。</p> <p>なお、当合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びNEOMAXにおいて株主総会の決議による合併契約の承認を受けることなく行われた。</p> <p>(3) 合併の概要</p> <p>①合併比率</p> <p>NEOMAXの普通株式1株に対し、当社の普通株式2株を割当交付した。</p> <p>ただし、当社及びNEOMAXが保有するNEOMAX株式については割当てを行っていない。</p> <p>②合併により発行した株式の種類及び数</p> <p>株式の種類：普通株式</p> <p>発行数：9,389,202株</p> <p>③増加すべき資本・準備金の額</p> <p>当合併による資本金、資本準備金、利益準備金の増加はない。</p> <p>④引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>資産の額：161,034百万円</p> <p>(平成18年11月7日から平成18年12月11日まで実施した公開買付けによるNEOMAX株式の取得に伴い発生したのれんの未償却残高51,078百万円を含む)</p> <p>負債の額：35,544百万円</p>



<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(4) 会計処理の概要</p> <p>当社及びNEOMAXが(株)日立製作所の子会社に該当し、当合併契約の締結日が平成19年1月15日であることにより、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成18年法務省令第87号)による改正前の会社計算規則第59条及び平成18年12月22日改正前の「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第246項及び第247項の規定に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。</p> <p>平成19年3月31日現在のNEOMAXの資産・負債の適正な帳簿価額(当社の連結財務諸表作成における修正事項及びのれんの未償却残高を含む)を受入れる資産・負債の帳簿価額とし、同社の株主資本の額より当社の保有するNEOMAX株式(抱合せ株式)の帳簿価額を控除した額をその他資本剰余金に計上した。</p> <p>(5) NEOMAX株式追加取得に関する事項</p> <p>①NEOMAX株式追加取得の取得原価及びその内訳</p> <p>当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年11月7日から平成18年12月11日まで1株につき2,500円の取得価額でNEOMAX株式の公開買付けを実施し、平成18年12月18日に34,011,627株を取得した。買付手数料等を含む当公開買付けによる取得価額の総額は85,411百万円である。</p> <p>②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>当公開買付けにより、取得価額の総額のうちNEOMAXの資産・負債の帳簿価額を上回る部分の金額51,979百万円を当社の連結財務諸表においてのれんに計上し、20年で均等償却することとした。</p>
	<p>(土地の売却)</p> <p>当社が(株)NEOMAXより承継した土地の一部について、平成19年2月28日に(株)NEOMAXと共同購入先4社の間で売買契約が締結されており、平成19年5月11日に譲渡を実施した。</p> <p>譲渡物件： 土地 23,558.04㎡ 所在地： 大阪府三島郡島本町江川2丁目 (NEOMAXカンパニー山崎製作所の土地の一部) 譲渡先： 共同購入先4社 ( (株)長谷工コーポレーション、(株)大京、近鉄不動産(株)、住金興産(株) ) 譲渡価額： 5,550百万円 帳簿価額： 1,634百万円</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資 有 価 証 券	その他 有価証券	銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大同特殊鋼(株)	4,400,000	3,366
住友金属工業(株)	3,000,000	1,827		
(株) テレビ東京	37,500	210		
(株) 興和工業所	745,875	154		
(株) セラテック	500,000	152		
東光(株)	219,000	99		
日立国際電気(株)	50,238	69		
三和企業(株)	7,800	48		
ダイヤライトジャパン(株)	5,700	45		
新明和工業(株)	57,881	35		
その他39銘柄	4,465,867	236		
	計	13,489,861	6,241	

## 【債券】

投資 有 価 証 券	その他 有価証券	銘 柄	券 面 総 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		MAZE LIMITED SERIES-21 ユーロ円債	1,000	997

## 【その他】

投資 有 価 証 券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		テクノVIIベンチャーキャピタル投資事業組合	1	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累 計額又は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,520	2,076	442	55,154	36,696	1,258	18,458
構築物	9,899	281	234	9,946	7,478	350	2,468
機械及び装置	165,978	10,162	5,483	170,657	140,998	5,436	29,659
車両運搬具	677	20	40	657	592	14	65
工具、器具及び備品	11,201	830	466	11,565	9,613	579	1,952
土地	19,180	46	97 (85)	19,129	—	—	19,129
建設仮勘定	3,026	14,069	13,345	3,750	—	—	3,750
有形固定資産計	263,481	27,484	20,107 (85)	270,858	195,377	7,637	75,481
無形固定資産							
特許権	—	—	—	297	146	42	151
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	3,125	1,922	500	1,203
施設利用権	—	—	—	404	337	6	67
無形固定資産計	—	—	—	3,829	2,405	548	1,424
長期前払費用	692	134	302	524	360	95	164

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業セグメント	金額(百万円)
機械及び装置	増加額	高級金属製品	3,999
		電子・情報部品	3,581
		高級機能部品	2,527
	減少額	高級機能部品	2,590
		高級金属製品	1,907
		電子・情報部品	948
建設仮勘定	増加額	電子・情報部品	6,228
		高級金属製品	5,008
		高級機能部品	2,775

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	802	1,371	△22	△23	2,128
役員賞与引当金	—	56	—	—	56
投資損失引当金	44	436	△44	—	436
役員退職慰労引当金	329	38	△79	—	288
環境安全対策引当金	1,035	—	0	—	1,035

(注) 1. 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上し、その他の一般債権については、貸倒実績率にて繰入限度相当額を算定し、両者の合計を貸倒引当金として表示している。なお、当期減少額のうち、その他△23百万円は前期計上額の洗替額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	2
預金	9,975
(うち 普通預金)	1,085
(うち 当座預金)	36
(うち 定期預金)	8,855
合計	9,977

## ② 受取手形

## 相手先別内訳

社名	金額 (百万円)
東富士電機 (株)	89
岩谷産業 (株)	58
J F E 商事鋼管管材 (株)	58
田島スチール (株)	51
相場商事 (株)	49
その他	382
合計	687

## 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月満期	7
5月満期	430
6月満期	134
7月満期	94
8月満期	20
9月満期	—
10月満期	2
合計	687

③ 売掛金

相手先別内訳

社名	金額 (百万円)
日立金属アドメット (株)	3,514
Hitachi Metals Europe GmbH	3,193
日立金属工具鋼 (株)	2,510
ウメトク (株)	2,178
Hitachi Metals Singapore Pte.Ltd.	2,148
その他	32,071
合計	45,614

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) \times 1/365}$
39,953	314,422	308,761	45,614	87.1	49.7日

(注) 売掛金残高、当期計上高及び回収高には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

製品

区分	金額 (百万円)
高級金属製品	883
電子・情報部品	326
高級機能部品	3,058
サービス他	0
合計	4,267

半製品

区分	金額 (百万円)
高級金属製品	2,800
電子・情報部品	—
高級機能部品	55
サービス他	—
合計	2,855

材料

区分	金額（百万円）
高級金属製品	13,992
電子・情報部品	879
高級機能部品	3,852
サービス他	729
合計	19,452

仕掛品

区分	金額（百万円）
高級金属製品	15,025
電子・情報部品	1,065
高級機能部品	2,365
サービス他	15
合計	18,470

⑤ 関係会社株式

銘 柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株) NEOMAX	111,325
Hitachi Metals America, Ltd.	9,531
Hitachi Metals (china) Ltd.	3,485
日立ツール (株)	2,603
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	2,466
その他	18,117
小計	147,527
関連会社株式	
DGP Hinoday Industries Ltd	122
青山特殊鋼 (株)	89
(株) エコバレー歌志内	20
(株) 日装工作所	3
(株) 守谷刃物研究所	2
小計	236
合計	147,763

⑥ 繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載のとおりである。

## ⑦ 買掛金

社名	金額（百万円）
住友金属鉱山（株）	7,897
インコ東京ニッケル（株）	2,885
（株）アロイ	2,559
（株）日立ハイテクマテリアルズ	2,062
（株）日立金属若松	1,987
その他	34,744
合計	52,134

## ⑧ 短期借入金

社名	金額（百万円）
（株）三菱東京UFJ銀行	44,751
（株）日立製作所 ※1	24,520
（株）みずほコーポレート銀行	20,023
日立ツール（株） ※2	6,127
（株）安来製作所 ※2	2,485
その他	9,943
合計	107,849

（注）平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、※1を付した期末残高はその時点での借入金を表している。また平成11年6月より当社グループの資金集中管理を目的としたプーリング制度を開始しており、※2を付した会社の期末残高はその時点での預り金を表している。

## ⑨ 社債

銘柄等	金額（百万円）
第16回リバースデュアルカレンシー社債	29,000
～第28回無担保社債	(5,000)

（注）一年以内に償還予定の社債は（ ）内に内数として記載している。なお明細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

## ⑩ 長期借入金

社名	金額（百万円）
住友生命保険（相）	4,000
富国生命保険（相）	4,000
	(2,000)
第一生命保険（相）	3,000
三井生命保険（株）	3,000
大同生命保険（株）	3,000
長野県信用農業協同組合連合会	3,000
その他	11,000
	(1,000)
合計	31,000
	(3,000)

（注）一年以内に返済予定の長期借入金は（ ）内に内数として記載している。



① 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	98,621
年金資産	△74,483
未認識数理計算上の差異	△12,687
未認識過去勤務債務	4,616
合計	16,067

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
登録手数料	株券喪失の登録に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする( <a href="http://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html">http://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、株主は、所有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に対して請求する権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |  |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第69期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  | 平成18年6月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 訂正報告書<br>(事業年度(第69期)の有価証券報告書に係る訂正報告書)   | 平成18年7月7日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 半期報告書<br>(第70期中 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)   | 平成18年12月22日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 臨時報告書<br>証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第2号及び同項第7号の3<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号 | 平成19年1月15日<br>関東財務局長に提出<br>平成19年3月16日<br>関東財務局長に提出<br>平成19年4月2日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 発行登録書   | 平成18年11月1日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 訂正発行登録書   | 平成18年12月22日<br>平成19年1月15日<br>平成19年3月16日<br>平成19年4月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 自己株券買付状況報告書   | 平成18年4月13日<br>平成18年5月12日<br>平成18年6月12日<br>平成18年7月13日<br>平成18年10月13日<br>平成18年11月13日<br>平成18年12月13日<br>平成19年1月12日<br>平成19年2月13日<br>平成19年3月13日<br>平成19年4月12日<br>平成19年5月14日<br>平成19年6月14日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 持田 農夫男 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 片瀨 勝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤野 譲 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 持田 農夫男 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 片渕 勝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿島 かおる 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社NEOMAXと平成19年4月1日に合併した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社NEOMAXより承継した土地の一部について、平成19年5月11日に譲渡を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 持田 農夫男 殿

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤野 譲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日立金属株式会社

代表執行役  
執行役社長 持田 農夫男 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 片瀨 勝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿島 かおる 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「企業結合に係る会計基準」、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社NEOMAXと平成19年4月1日に合併した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社NEOMAXより承継した土地の一部について、平成19年5月11日に譲渡を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。